

鬼怒川ダム統合管理事務所標準文書保存期間

令和7年4月1日改定

目 次

1. 総務課	3
2. 管理課	12
3. 調査課	17
4. 防災情報課	19
5. 施設管理課	21
6. 川俣ダム管理支所	26
7. 五十里ダム管理支所	28
8. 川治ダム管理支所	30
9. 湯西川ダム管理支所	32

鬼怒川ダム統合管理事務所 総務課 標準文書保存期間基準

R7.4.1改定								
事 項		業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	保存 期間	保存期間 満了後の措置		
1	コンプライアンスの推進に関する事項	コンプライアンス推進体制に関する文書	規則等の制定又は改廃のための決裁文書その他当該制定に至る経緯が記録された文書	・推進本部規則	10年	廃棄		
				・情報管理整理役職表	常用（無期限）	—		
			会議に関する文書	・会議資料、議事概要等	5年	廃棄		
				・開催通知	1年	廃棄		
			コンプライアンス推進の取組に関する文書	推進計画の策定又は改廃のための決裁文書その他当該策定に至る経緯が記録された文書	・コンプライアンス推進計画	5年	廃棄	
					・コンプライアンス週間の実施に関する文書	3年	廃棄	
		取組状況等の報告のための決裁文書その他当該公表に至る経緯が記録された文書		・コンプライアンス報告書 ・情報管理状況点検表	5年	廃棄		
				講習会等の実施に関する文書	・講習会資料 ・実施報告書	3年	廃棄	
			・開催通知 ・講師依頼文書		1年	廃棄		
		2	監査に関する事項	監査・監察	一般監査に関する文書	・一般監査関係資料	5年	廃棄
本省定期監察・特別監察に関する文書	・定期監察、特別監察関係資料							
行政相談	行政相談に関する文書			行政相談関係資料	3年	廃棄		
3	職員の人事に関する事項	人事関係	人事管理に関する事項	・在職証明書	1年	廃棄		
				・発令等に関する文書	10年	廃棄		
			その他	・障害者が活躍しやすい職場づくりのための相談員指名・解除確認簿 ・ワークライフバランス推進担当官指名簿	常用（無期限）	—		
		給与	給与所得者の源泉徴収に関する文書	・給与所得者の扶養控除等（異動）申告書、配偶者控除等申告書、 保険料控除申告書、住宅借入金等特別控除申告書 ・給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表 ・源泉徴収票・給与支払報告書	7年	廃棄		
				給与等の支給に関する文書	・基準給与簿 ・職員別給与簿 ・勤勉手当		5年	
			・特殊勤務実績簿及び特殊勤務手当整理簿 ・管理職員特別勤務実績簿及び管理職員特別勤務手当整理簿		5年1月			
			その他		・給与簿監査		5年	
			服務	勤怠管理に関する文書	・出勤簿 ・勤務時間報告書 ・出勤状況報告書 ・併任者勤務状況通知書		5年	廃棄
		・休暇等承認簿（年次休暇、特別休暇、病気休暇） ・総合健診勤務免除 ・新型コロナウイルス感染症関係職務専念義務免除 ・振替等通知書 ・代休等指定簿 ・勤務時間管理員及び補助者の指名 ・早出遅出勤務・深夜勤務・超過勤務制限請求書、通知書 ・休息時間短縮に係る通知書 ・フレックスタイムの申告・割振り簿 ・朝型勤務の勤務時間の割り振り ・短期専従許可申請書 ・離席願 ・管理職員の勤務時間外の勤務状況を確認する書面 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のための早出遅出勤務の割振り簿			3年			
		・超過勤務命令簿			5年3月			
		人事管理に関する文書			・赴任出発届・着任届	3年		
					・職員の処分等に関する文書	30年		
					・贈与等報告書 ・株取引等報告書 ・所得等報告書 ・育児休業に関する文書	5年		
					・権限の再委任に関する文書 ・週休日及び勤務時間の割り振り変更に関する文書 ・勤務命令に関する文書	3年		
		・政府職員等の海外渡航に関する文書			3年			
		職員の旧姓使用に関する文書			・旧姓使用申出書 ・旧姓使用中止届	5年		
		委員委嘱等に関する文書			・委員委嘱等についての通知文書 ・講師派遣についての通知文書	5年		
		綱紀肅正に関する文書		・年末年始における綱紀肅正に関する文書 ・総選挙時における服務規律の確保に関する文書	3年			
		兼業の承認に関する文書		・国家公務員法第103条第2項に基づく兼業許可承認に関する文書 ・国家公務員法第104条に基づく兼業許可承認に関する文書	3年			
		公用旅券などの依頼文書		・数次往復公用旅券の発給依頼 ・職員の外国出張 ・公用旅券の発給について ・海外出張のための便宜供与依頼	3年			
		報告・提出文書		・長期病気休暇等報告	1年			
		職員の研修及び留学の実施に関する計画の立案の検討 その他の職員の研修に関する重要な経緯		職員の研修及び留学の実施状況が記録された文書	・職員の研修及び留学に関する実績・報告 ・研修員の推薦に関する文書 ・研修の実施に関する文書 ・講習会の実施に関する文書	3年	廃棄	
		人材育成		人材育成に関する文書	・人材育成行動計画	3年	廃棄	
		期間業務職員関係		期間業務職員等の採用関係	・期間業務職員の採用等に関する文書 ・期間業務職員勤務状況記録簿 ・期間業務職員の承認等に関する文書	5年	廃棄	
					期間業務職員等の賃金に関する文書	・賃金台帳・国家公務員退職票 ・賃金改正に関する文書	5年	廃棄
				社会保険届出に関する文書	・健康保険・厚生年金被保険者資格取得届及び資格喪失届	3年	廃棄	

鬼怒川ダム統合管理事務所 総務課 標準文書保存期間基準

			雇用保険届出に関する文書	・雇用保険被保険者取得届及び資格喪失届 ・雇用保険被保険者離職証明書 ・被保険者期間等証明書	5年	廃棄	
4	労務に関する事項	管理職員等	管理職員等に関する文書	・管理職員等の範囲の変更に関する決裁 ・管理職員等に関する通知	1年 5年	廃棄 廃棄	
		職員団体	労使交渉	・交渉関係	5年	廃棄	
5	栄典又は表彰に関する事項	栄典又は表彰の授与の重要な経緯	叙位・叙勲・褒章等	・叙位・叙勲・褒章等に関する文書 ・推薦資料 ・照会事項・照会事項に対する回答	10年	廃棄	
			他省庁表彰	・他省庁表彰に関する文書 ・関係省庁への推薦資料 ・関係省庁からの照会事項・照会事項に対する回答			
			国土交通大臣表彰等	・国土交通大臣表彰等に関する文書 ・推薦資料			
			関東地方整備局長表彰等	関東地方整備局長表彰等に関する文書 ・推薦資料 ・優良工事表彰			
			事務所長表彰等	事務所長表彰等に関する文書 ・推薦資料 ・優良工事表彰			
			退職感謝状・永年勤続表彰等内部表彰	・退職感謝状・永年勤続表彰等内部表彰に関する文書 ・推薦資料			
6	会計事務に関する事項	会計処理一般に関する文書	会計処理一般に関する文書	・委員手当、諸謝金、委員等旅費、会議費等の支出関係文書等 ・研修経費関係文書	3年		
7	身分証明書に関する事項	身分証明書申請、削除	個人番号カードへの身分証明書機能付与、削除	・個人番号カードへの身分証機能付与申請書	10年	廃棄	
				・個人番号カードへの身分証機能削除申請書	1年		
				・個人番号カードへの身分証機能削除申請書	1年		
8	内規の制定又は改廃及びその経緯	内規の立案の検討その他の重要な経緯	制定又は改廃のための決裁文書	・内規案 ・通知文書	10年	廃棄	
			内規の管理を行うための帳簿	・内規簿	30年		
9	機構及び定員に関する事項	組織整備	事務所等及び出張所の位置変更に関する文書	・届出書	1年	廃棄	
			監督官詰所の指定に関する文書	・指定申請書 ・指定通知書 ・指定更新申請書 ・指定更新通知書 ・指定解除申請書 ・指定解除通知書	3年		
10	文書の管理等に関する事項	文書の管理等	行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時使用するものとして継続的に保存すべき行政文書	・行政文書ファイル管理簿 ・標準文書保存期間基準（保存期間表）	常用（無期限）	—	
			取得した文書の管理を行うための帳簿	・受付簿	5年	廃棄	
			決裁文書の管理を行うための帳簿	・決裁簿	30年		
			行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿	・移管・廃棄簿（保存期間1年以上の文書に係るもの）	20年	廃棄（移管は大臣官房総務課から行う）	
				・廃棄記録（保存期間1年未満の文書に係るもの）	5年	廃棄	
		文書の管理体制	文書管理者等の指名に関する文書	・文書管理者等の指名通知 ・文書管理担当者の指名報告	3年	廃棄	
		文書管理改善関係	文書の管理状況の点検及び監査に関する文書	・文書整理月間の実施 ・点検・監査の実施及び結果	5年		
				文書管理改善に関する通知			・通知文書
		郵便物等の受付・発送関係	書留郵便、配達証明郵便等の管理を行うための帳簿	・書留簿	5年		
			郵便の発送・受領に関する文書	・書留・特定記録郵便物等受領証 ・文書発送依頼票	1年		
			郵便料金等の支払いに関する文書	・郵便料金計器計示額報告書 ・発送料金支払い決議書	1年		
				切手の受払に関する文書	・切手払出請求書		5年
					・受払簿	受払が終了してから5年	
11	局長等の官印及び局印等に関する事項	公印	公印の作成・廃止に関する文書	・公印作成・廃止承認申請 ・公印登録・廃止届出	30年	廃棄	
			印影印刷に関する文書	・印影印刷承認申請書	5年		
				・印影印刷物受払簿	受払が終了してから5年		
		電子署名	官職証明書の発行・返納に関する文書	・官職証明書発行申請書 ・官職証明書受領書 ・官職証明書返納書	3年		
			官職証明書の管理に関する文書	・個別管理者指名報告 ・個別管理者指名通知			
				・ICカード管理簿 ・ICカード使用台帳	当該ICカードを返納してから3年		
12	公的行事に関する事項	式典	式典の挙行	・挙行申請書 ・承認通知	3年	廃棄	
		各種月間、週間	各種月間、週間の実施に関する文書	・月間、週間周知文書 ・協力依頼周知文書	1年		
		広報に関する事項	広報	報道に関する文書	・マスコミ取材等報告書	1年	廃棄
新聞記事著作権使用	新聞記事著作権使用に関する文書	・契約関係文書	5年				
13	重大事案における広報	重大事案における公報に関する文書	・重大事案公報等対策会議 ・内部調査結果 ・記者会見資料	1年	以下について移管（それ以外は廃棄。） ・重要な事項等に関するもの		
14	名義の使用に関する事項	使用許可	許可するための決裁文書	・使用許可申請 ・使用許可通知	3年	廃棄	
		報告	実施報告	・報告書			
15	不当要求行為等の防止に関する事項	不当要求行為等の防止	不当要求防止責任者選任に関する文書	・責任者選任（変更）届出書	3年	廃棄	
			不当要求行為等の報告に関する文書	・報告書	5年	廃棄	
			関係機関との会議に関する文書	・会議資料等	3年	廃棄	

鬼怒川ダム統合管理事務所 総務課 標準文書保存期間基準

			関東地方整備局所管業務における不当要求行為に対する警察及び弁護士会との連携に関する要領の制定又は改廃のための決裁文書	・通知文書（本局） ・通知文書（事務所等）	1年	廃棄
16	外部団体対応に関する事項	外部団体との意見交換会	意見交換会に関する文書	・意見交換会開催依頼（要請書） ・意見交換会資料	3年	廃棄
17	官用車等の管理に関する事項	官用車等の管理体制	官用車に関する管理	・安全運転管理者に関する届出書	3年	廃棄
		官用車の使用	官用車の使用に関する文書	・官用自動車使用申請書	1年	
			官用車の使用状況に関する文書	・車両管理確認日誌	1年	
		タクシーの使用	タクシー乗車券に関する管理	・管理指名簿	1年	
			タクシー乗車券の受け払いに関する文書	・タクシー乗車券申込書 ・タクシー乗車利用簿、受払簿	1年 5年	
		緊急通行車両の届出	緊急通行車両の届け出に関する文書	・緊急通行車両事前届出書	要件を具備し なくなってから 3年	
18	庁舎の管理に関する事項	庁舎の管理体制	庁舎管理に関する責任者等の指定に関する文書	・火気責任者指定簿 ・庁舎取締責任者の代理者任命簿 ・庁舎取締責任者の補助者指定簿	効力を失って から1年	廃棄
		庁舎の使用	庁舎の使用に関する文書 職員以外の者の庁舎への出入りに関する文書	・揭示物許可申請書 ・物品販売等許可申請書	1年	廃棄
		防火管理	消防計画に関する文書	・消防計画書 ・防火・防災管理者選任届	効力を失って から1年 3年	
		庁舎における使用エネルギー	庁舎における使用エネルギーに係る省エネ又は環境に関する法律又は条例に関する文書	・エネルギー使用に伴う定期報告書 ・政府実行計画に関する報告書 ・各条例に関する報告書 ・PCB特措法に基づく届出状況調査	3年	
		庁舎の保全	庁舎の保全に関する文書	・保全実態調査	3年	
						廃棄
19	契約に関する事項	通信に関する契約	通信関係に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	・契約図書 ・協議、調整経緯 ・携帯電話管理台帳 ・放送受信契約書 ・電話加入権	契約が終了する日に係る特定日以後5年	廃棄
		車両に関する契約	車両関係に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	・契約図書 ・入札・契約手続運営委員会資料 ・技術審査資料 ・設計書 ・検査命令書 ・ETCコーポレートカード申請書、届出書		
		文書整理に関する契約	文書整理関係に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	・契約図書 ・入札・契約手続運営委員会資料 ・技術審査資料 ・設計書 ・業務成果品 ・検査命令書		
		雑役務に関する契約	その他雑役務関係に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	・契約図書 ・入札・契約手続運営委員会資料 ・技術審査資料 ・設計書 ・業務成果品 ・検査命令書		
		調達（購入）・賃貸借に関する契約	調達（購入）関係に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	・契約図書 ・入札・契約手続運営委員会資料 ・技術審査資料 ・設計書 ・検査命令書		
		契約に関する重要な経緯	契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	・交付した適格請求書の写し	適格請求書を 交付した日又は 提供した日の 属する課税 期間の末日の 翌日から5月を 経過した日に 係る特定日以 降7年	廃棄
20	支払に関する事項	支払	支払手続きに関する文書	・光熱水料 ・立替払	1年	廃棄
21	職員の健康・安全管理に関する事項	健康診断	健康診断実施に関する決裁文書	一般定期健康診断、特別定期健康診断、臨時健康診断	1年	廃棄
		健康調査等	精神・行動等の障害による病気休暇調査に伴う決裁文書	調査依頼、調査回答	1年	廃棄
			国家公務員死因調査に伴う決裁文書	調査依頼、調査回答	1年	廃棄
			国家公務員健康週間の実施に伴う決裁文書	通知	1年	廃棄
			献血の実施に伴う決裁文書	通知	1年	廃棄
			定期健康診断等報告文書	定期健康診断等報告書	1年	廃棄
		指導区分	指導区分の決定に伴う決裁文書	事後措置・指導区分通知書	5年	廃棄
		メンタルヘルス	カウンセラー養成講習会実施に伴う決裁文書	会議開催通知、講習会開催・出席依頼、任命等	5年	廃棄
			面接指導等の実施に伴う決裁文書	実施通知等	5年	廃棄
			カウンセラー補助者指名に関する決裁文書	カウンセラー補助者指名通知書	要件を具備し なくなってから 1年	廃棄
			メンタルヘルス講習会・巡回カウンセリング、カウンセラー会議の実施に伴う決裁文書	実施通知等	1年	廃棄
		喫煙対策	世界禁煙デー及び禁煙週間の協力依頼に伴う決裁文書	依頼通知	1年	廃棄
		健康安全管理状況監査	健康安全管理状況監査実施に伴う決裁文書	通知	1年	廃棄
		健康管理医	健康管理医の指名・委嘱に伴う決裁文書	健康管理医指名・解除確認簿、委嘱通知	要件を具備し なくなってから 5年	廃棄
		健康管理者等	健康管理者等の指名・指名解除に伴う決裁文書	健康管理者指名・解除確認簿	要件を具備し なくなってから 5年	廃棄
				健康管理担当者指名・解除確認簿	要件を具備し なくなってから 5年	廃棄

鬼怒川ダム統合管理事務所 総務課 標準文書保存期間基準

		健康増進等基本計画関係	国家公務員健康増進等基本計画報告に伴う決裁文書	報告通知	1年	廃棄
		安全管理者等	安全管理者等の指名・解除に関する文書	安全管理者指名・解除確認簿	要件を具備しなくなってから5年	廃棄
				安全管理担当者指名・解除確認簿	要件を具備しなくなってから5年	廃棄
		施設関係	設備等の届け出に関する文書	設備等の設置届	5年	廃棄
			設備等の検査に関する文書	設置検査、変更検査、性能検査	当該設備の廃止後1年	廃棄
				定期検査	検査の終了後3年	廃棄
			安全週間の実施に関する文書	通知等	1年	廃棄
		災害関係	災害の発生状況に関する報告文書	災害速報	5年	廃棄
			年次災害報告書に関する文書	年次災害報告書	3年	廃棄
		健康管理及び安全管理に関する会議	健康管理及び安全管理に関する会議に関する文書	開催通知	1年	廃棄
22	児童手当・特例給付に関する事項	児童手当・特例給付の認定又は認定請求却下	児童手当・特例給付の認定に関する文書	認定請求書の写し、認定のために必要な資料、認定通知書の写し、認定請求却下通知書の写し	1年	廃棄
			児童手当・特例給付の認定請求却下に関する文書	認定請求を却下するために必要な資料、認定請求却下通知書の写し	1年	廃棄
		児童手当の額改定	児童手当の額改定に関する文書	額改定認定請求書の写し、額改定の認定のために必要な資料、額改定認定通知書の写し、額改定請求却下通知書の写し	1年	廃棄
			児童手当の額改定請求却下に関する文書	額改定請求を却下するために必要な資料、額改定請求却下通知書の写し	1年	廃棄
		児童手当・特例給付の支給消滅	児童手当・特例給付の支給消滅に関する文書	支給消滅のために必要な資料、支給事由消滅通知書の写し	1年	廃棄
		児童手当・特例給付の支給に関する届等	児童手当・特例給付の現況届に関する文書	現況届に関する資料	1年	廃棄
			児童手当・特例給付の支給に関する書類	支給調書に関する事務連絡	1年	廃棄
		児童手当・特例給付の未支払請求	児童手当・特例給付の未支払請求書に関する文書	未支払請求書の写し、未支払請求決定のための資料	1年	廃棄
23	補償及び福祉事業に関する事項	補償等記録簿	補償等記録簿	補償等記録簿	完結の日の属する年度の翌年度の4月1日から5年	廃棄
		災害認定	災害認定関係資料	公務災害発生報告書・認定書 通勤災害発生報告書・認定書		
		治癒認定	治癒認定関係資料	公務災害治癒報告書・認定書 通勤災害治癒報告書・認定書		
		特定疾病の認定協議	特定疾病認定関係資料	特定疾病認定関係資料		
		障害等級の決定協議	障害等級決定関係資料	障害等級決定関係資料		
		免責報告	免責報告資料	公務災害免責報告書 通勤災害免責報告書		
		求償事務	求償事務報告関係資料	求償事務報告関係資料		
		療養の現状報告書	現状報告文書	療養・障害の現状報告書 遺族の現状報告書 奨学援護金・就労保育援護金の支給に係る現状報告書		
		補償及び福祉事業に関する書類	休業補償関係 介護補償関係	休業補償関係 介護補償関係		
24	損害賠償に関する事項	損害賠償通知等	損害賠償事務の通知等に関する文書	通知	5年	廃棄
		事故発生報告	事故発生報告資料	自動車事故発生報告書関係資料	10年	廃棄
		示談締結	示談締結関係資料	示談締結関係資料		
		損害賠償金支払関係	損害賠償金支払関係	損害賠償金支払関係		
25	自操運転に関する事項	自操運転通知等	自操運転の通知等に関する文書	通知	5年	廃棄
		自操運転者登録・抹消関係資料	自操運転者登録・抹消関係資料	自操運転者登録・抹消関係 自操運転者登録名簿	3年 3年	廃棄 廃棄
		自繰運転	自操運転者の登録に関する文書	・自操運転者登録申請書 ・自操運転者登録済書	1年	廃棄
26	緊急自動車に関する事項	緊急自動車通知等	緊急自動車の通知等に関する文書	通知	5年	廃棄
		緊急自動車乗務員等登録・抹消関係資料	緊急自動車乗務員等登録・抹消関係資料	緊急自動車乗務員等登録名簿 緊急自動車乗務員証交付申請書 緊急自動車乗務員の異動報告	3年	廃棄
		緊急走行関係	緊急走行関係	緊急自動車運行日誌	3年	廃棄
27	厚生に関する事項	レクリエーション	実施・結果に関する文書	実施計画書・結果報告書 勤務時間内承認申請書及び承認書 通知	3年 1年	廃棄 廃棄
		被服貸与	被服に関する文書	被服貸与簿 被服等購入 通知	要件を具備しなくなってから1年 10年 1年	廃棄 廃棄 廃棄
28	宿舍事務に関する事項	宿舍台帳に関する業務	宿舍台帳に関する文書	宿舍現況記録 国家公務員宿舍現況表 省庁別宿舍現状調査表	5年 3年 3年	廃棄 廃棄 廃棄
		住宅事情に関する業務	住宅事業に関する文書	住宅事情調査	5年	廃棄
		宿舍設置計画に関する業務	宿舍設置計画に関する文書	宿舍設置計画関係	5年	廃棄
		宿舍入退去に関する業務	宿舍貸与に関する文書 申	宿舍貸与申請書及び承認書	5年	廃棄
			自動車の保管場所貸与に関する文書	宿舍（自動車の保管場所）貸与申請書及び承認書	5年	廃棄
			宿舍明渡猶予に関する文書	宿舍明渡猶予申請書及び承認書	5年	廃棄
			宿舍損害賠償金軽減に関する文書	宿舍損害賠償金軽減申請書及び承認書	5年	廃棄
			宿舍退去に関する文書	宿舍退去届	5年	廃棄
		宿舍使用料に関する業務	納入告知書に関する文書	納入告知書発行停止依頼	5年	廃棄
			宿舍使用料の徴収に関する文書	宿舍使用料徴収依頼 宿舍料債権発生通知書	5年 5年	廃棄 廃棄
			宿舍使用料の返納に関する文書	宿舍使用料の返納関係	5年	廃棄
			転任通報に関する文書	転任通報	5年	廃棄
			宿舍使用料の改定に関する文書	宿舍使用料の改定関係	5年	廃棄
		宿舍の防火管理に関する業務	宿舍の防火管理に関する文書	防火管理者選任書	3年	廃棄
		宿舍の維持管理に関する業務	宿舍の維持管理に関する文書	宿舍管理者・宿舍管理補助者任命簿	要件を具備しなくなってから5年	廃棄
		宿舍の借地借家に関する業務	宿舍の借地借家に関する文書	契約関係	30年	廃棄

鬼怒川ダム統合管理事務所 総務課 標準文書保存期間基準

		模様替等工事申請に関する業務	模様替等工事申請に関する文書	模様替・仮設物設置申請書	5年	廃棄
		居住証明に関する業務	居住証明に関する文書	証明書関係	5年	廃棄
		宿舍関連通知	宿舍関連通知文書	通知	1年	廃棄
29	勤労者財産形成貯蓄契約に関する事項	契約書類	財形貯蓄契約等に関する文書	依頼書兼記録簿及び租税特別措置法非課税事務に関する文書	解約した日の属する年度の翌年度から5年	廃棄
				上記以外の書類	解約した日の属する年度の翌年度から3年	廃棄
30	情報公開に関する事項	情報公開	開示・不開示・延長・補正の手続きを行うための文書	・開示決定等(開示・不開示決定、延長)に関する文書 ・開示請求書の補正に関する文書	5年	廃棄
31	個人情報の保護に関する事項	個人情報の保有状況	個人情報ファイルの管理を行うための帳簿	・個人情報ファイル簿	常用(無期限)	—
		個人情報の保護及び管理	個人情報の保護及び管理に関する文書	・保有個人情報取扱状況記録台帳	常用(無期限)	—
				・保有個人情報利用状況	5年	廃棄
				・特定個人情報等取扱者指定簿	効力を失ってから1年	
		開示請求	開示・不開示・延長・補正の手続を行うための文書	・保有個人情報の開示決定等(不開示決定、延長)に関する文書 ・保有個人情報開示請求書の補正に関する文書	5年	
32	職員のICカード乗車券に関する事項	ICカード乗車券	ICカード乗車券管理に関する文書	ICカード管理指名簿	常用(無期限)	—
			ICカード乗車券に関する文書	・ICカード乗車券使用申請書、ICカード乗車券受払簿、ICカード乗車券使用簿、ICカード乗車券使用履歴	5年	廃棄
33	職員の旅費に関する事項	旅費	旅行の命令に関する文書	・旅行命令簿、出張計画書、旅程表、チェックシート、請求書	5年	廃棄
34	会計に関する事項	予算の要求及び示達等	予算の要求及び配分に関する文書	・工事諸費要求書 ・地方整備局配分調書 ・予算額等通知書 ・支出負担行為限度額要求書 ・支出負担行為限度額示達表	5年	廃棄
			予算の流用、配布替及び繰越に関する文書	・流用申請書・通知書 ・配布替申請書・精算報告書 ・繰越計算書・翌年度にわたる債務負担の承認要求書・承認通知書	5年	廃棄
			支出負担行為に関する文書	・支出負担行為限度額差引簿 ・支出負担行為決議書 ・国庫債務負担行為決議書	5年	廃棄
		予算等任命関係	予算等執行職員の任命等に関する文書	・補助者任命簿(出納官吏) ・補助者任命簿(支出負担行為、契約担当官) ・補助者任命簿(分任支出負担行為、分任契約担当官) ・出納員任命簿(書)	常用	廃棄
		会計職員の任命関係	出納官吏の検査に関する文書	・実施通知書 ・検査員任命書 ・検査復命書 ・検査書 ・現在高証明書	5年	廃棄
		事務所出納官吏(歳入歳出外現金出納官吏・収入官吏)及び出納員	歳入歳出外現金の出納保管に関する文書	・現金整理簿 ・現金出納簿 ・出納計算書 ・証拠書 ・振出済小切手原符 ・振出済国庫金振替書原符 ・保管金払込(払戻)決議書 ・保管金領収(払渡)報告書 ・小切手受払簿	5年	廃棄
				・取引関係通知書	3年	
			収入官吏の出納保管に関する文書	・現金出納簿 ・証拠書 ・出納計算書	5年	廃棄
		歳入	歳入の決算に関する文書	・歳入決算報告書 ・歳入決算見込額報告書 ・歳入決算純計額報告書 ・歳入決算見込純計額報告書 ・徴収額集計表 ・収納未済額繰越計算書 ・債権現在額通知書	5年	廃棄
			歳入の計算証明に関する文書	・証拠書 ・債権管理計算書	5年	廃棄
			債権の管理に関する文書	・債権管理簿 ・過誤納額整理簿 ・不能欠損整理簿 ・みなし消滅 ・未納債権 ・債務不履行、契約解除 ・債権の届出 ・破産に伴う交付要求	5年	廃棄
			債権の徴収に関する文書	・歳入徴収簿 ・徴収整理簿 ・債権発生通知書、債権調査確認徴収回議書 ・督促状	5年	廃棄
			歳出決算	・証拠書	5年	廃棄
		会計の検査に関する文書	歳入の計算証明に関する文書	・証拠書	5年	廃棄
			会計の検査に関する文書	・会計実地検査実績状況報告書 ・工事契約別調書	5年	廃棄
35	公共事業の実施に関する事項	請負・受委託の契約	措置請求書その他の入札及び契約に関する文書	・入札契約関係書類(件名) 契約措置請求書 入札公告 入札説明書 仕様書 入札調書 競争参加資格確認通知書 契約理由書	10年	廃棄
			入札契約委員会及びその他の審査会に関する文書	・入札契約手続運営委員会資料 ・随意契約審査委員会資料 ・物品購入契約等指名委員会資料	10年	廃棄

鬼怒川ダム統合管理事務所 総務課 標準文書保存期間基準

36	国有財産の管理に関する事項	物品の購入・修理等の契約	契約書及び契約書に基づく関係文書	・入札契約関係書類(件名) 契約書 内訳書 工程表 通知書 協議書 報告書 合意書 ・検査命令書	10年	廃棄
			請負の契約実績に関する帳簿	・契約台帳(工事) ・契約台帳(建設コンサルタント業務)	10年	廃棄
			低入札価格調査に関する文書	・低入札価格調査資料	10年	廃棄
			瑕疵修補・損害賠償等に関する文書	・瑕疵修補・損害賠償資料	10年	廃棄
			成績評定に関する文書	・工事成績評定書 ・業務成績評定書 ・工事成績評定通知書 ・業務成績評定通知書	10年	廃棄
			事故に関する文書	・事故報告書	5年	廃棄
		国有財産の管理及び処分	措置請求書その他の入札及び契約に関する文書	・入札契約関係書類(件名) 契約措置請求書 入札公告 入札説明書 仕様書 入札調書 競争参加資格確認通知書 契約理由書 ・電子調達システム案件登録に関する文書	10年	廃棄
			契約書及び契約書に基づく関係文書	・入札契約関係書類(件名) 契約書 内訳書 ・検査命令書	10年	廃棄
			物品の購入・修理等の契約実績に関する帳簿	・契約台帳(物品・役務)	10年	廃棄
			低入札価格調査に関する文書	・低入札価格調査資料	10年	廃棄
			瑕疵修補・損害賠償等に関する文書	・瑕疵修補・損害賠償資料	10年	廃棄
			事故に関する文書	・事故報告書	5年	廃棄
			国有財産増減及び現在額に関する文書	・国有財産増減及び現在額計算書 ・国有財産増減事由別調書	5年	廃棄
			国有財産無償貸付状況に関する文書	・通知書(普通財産(土地)の無償貸付契約について)	要件を具備し なくなってから 10年	廃棄
			国有財産法32条に基づく台帳	・国有財産台帳(国有財産台帳システムGIMA)	常用	
			庁舎管理に関する文書・帳簿	・使用許可ファイル一覧(国有財産使用許可書) ・有償貸付一覧 ・普通財産貸付台帳 ・福利厚生施設使用許可	常用	
			国有財産の購入契約及び交換契約に関する文書	・国有財産購入契約書 ・国有財産交換契約書	30年	廃棄
			土地境界の確定に関する文書	・境界確定書 ・印鑑証明書 ・測量成果品	30年	廃棄
			所管換に関する文書	・所管換財産受渡証書	30年	廃棄
			所屬替に関する文書	・所屬替申請・承認書	30年	廃棄
			国有財産の売払に関する文書	・国有財産売払承認書 ・売買契約書	30年	廃棄
			国有財産の取得申請・承認に関する文書	・国有財産取得申請・承認書	10年	廃棄
			取得協議・新改築等申請に関する文書	・3ヶ年整備計画 ・庁舎等及び省庁別宿舍取得調整計画関係	5年	廃棄
			全部借上庁舎等の調べに関する文書	・調査票	1年	廃棄
			職務発明に関する文書	・特許料補償金支払い	5年	廃棄
			異動報告に関する文書	・台帳記載事項異動報告書	5年	廃棄
37	物品の管理に関する事項	物品管理	債権発生の通知に関する文書	・納入告知書発行依頼書	3年	廃棄
			占用の協議に関する文書	・河川占用協議書 ・道路占用協議書 ・河川管理者の同意書 ・道路管理者の同意書	要件を具備し なくなってから 5年	廃棄
			行政財産等の監査に関する文書	・各省各庁所管財産の実態監査 ・行政財産等(管理状況)の実地監査 ・普通財産実態監査 ・行政財産等の使用状況実態調査関係	5年	廃棄
			国有財産減失(毀損)の報告に関する文書	・国有財産減失(毀損)報告書	5年	廃棄
			庁舎等使用現況及び見込の報告に関する文書	・庁舎等使用現況及び見込報告書	5年	廃棄
			国有財産増減の整理を行うための帳簿	・国有財産増減整理簿	常用	－
			国有財産の移転補償に関する文書	・協定書	30年	廃棄
			土地区画整理事業に関する文書	・協定書	30年	廃棄
			国有財産の譲与に関する文書	・通知書(普通財産(土地)の譲与について)	30年	廃棄
			国有財産の寄附受付に関する文書	・通知書(国有財産(立竹木)の寄付受納について)	30年	廃棄
			普通財産管理委託に関する文書	・国有財産管理委託契約書	5年	廃棄
			有効利用化財産処理計画案	・処分すべき国有財産調査票	3年	廃棄
			国有財産売却等促進調査に関する文書	・報告書(効率化検討財産等の処理の進捗状況につ いて)	3年	廃棄
			用途廃止に関する文書	・承認書(国有財産(建物・工作物)の用途廃止につ いて)	5年	廃棄
			用途指定財産関する文書	・用途指定財産台帳	5年	廃棄
			アスベスト等調査に関する文書	・吹付けアスベスト等に関する調査結果集計票	10年	廃棄
			新規登載に関する文書	・通知書(新規登載について)	10年	廃棄
			増減及び現在額の報告に関する文書	・物品増減及び現在額報告書	10年	廃棄
			物品の亡失・損傷の報告に関する文書	・物品亡失報告書 ・物品損傷報告書	5年 5年	廃棄 廃棄
			物品の管理・供用に関する帳簿	・物品管理簿(備品) ・物品供用簿(備品)	常用	－
				・物品管理簿(消耗品) ・物品供用簿(消耗品)	1年	廃棄
				・物品管理簿(発生物) ・物品供用簿(発生物)	常用	－
				・物品管理簿(仮設物) ・物品供用簿(仮設物)	常用	－

鬼怒川ダム統合管理事務所 総務課 標準文書保存期間基準

			物品の受領に関する帳簿	・物品受領簿(備品・仮設物) ・物品主任者受領簿(備品・仮設物)	常用	-
				・物品受領簿(消耗品)	1年	廃棄
				・物品受領簿(返納済のもの)	1年	廃棄
			物品の契約措置請求及び取得に関する文書	・物品払出請求書 ・物品修繕措置請求書 ・物品売払措置請求書 ・物品取得通知書	1年	廃棄
			物品の受領命令に関する文書	・物品受領命令書	1年	廃棄
			物品の返納命令に関する文書	・物品返納命令書	1年	廃棄
			物品の品目等の改定に関する文書	・品目等改定決議書	1年	廃棄
			物品の分類換・管理換に関する文書	・分類換及び管理換承認申請・承認書	1年	廃棄
			物品の売払契約に関する文書	・売払公告 ・仕様書 ・契約書 ・内訳書 ・契約理由書	5年	廃棄
			物品の売払契約実績に関する帳簿	・契約締結調書	10年	廃棄
			物品の申請・承認に関する文書	・物品保管措置請求書	5年	廃棄
				・不用決定承認申請書及び承認書 ・物品番号・設定抹消申請書及び通知書	1年	廃棄
			物品の廃棄に関する文書・帳簿	・不用報告書 ・不用決定通知書 ・物品管理簿(廃棄分等) ・物品供用簿(廃棄分等)	1年	廃棄
			検査に関する文書	・定期検査実施通知 ・交替検査実施通知	1年	廃棄
38	予算及び決算に関する事項	歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	会計検査院に提出又は送付した計算書及び証拠書類	・物品管理計算書	10年	廃棄
39	用地取得に関する事務	用地事務例規	用地事務例規関係	・用地事務関係例規集 ・用地関係業務委託積算基準及び標準歩掛 ・共通仕様書 ・通知 ・事務連絡	10年	廃棄
		土地の買収・借入及び寄付の受領等	用地取得計画関係	・用地取得計画書(用地取得計画図を含む) ・用地取得ヒアリング資料 ・用地取得進捗状況報告書 ・用地取得実績報告書	1年	廃棄
			損失補償算定関係	・局長承認申請書 ・局長承認書 ・用地買収等事務所長伺関係書 ・損失補償算定標準書 ・積算単価表	5年	廃棄
			用地協議関係	・用地交渉記録簿 ・損失補償協議書 ・他の行政機関等との協議書 ・抵当権抹消手続通知書 ・土地収用事業証明書	5年	廃棄
			契約関係	・土地売買に関する契約書 ・権利消滅に関する契約書 ・区分地上権設定契約書 ・損失補償台帳(総括書・内訳書を含む) ・先行取得者との再取得契約書 ・土地・物件調書	30年	廃棄
				・借地契約書	5年	廃棄
				・使用台帳	5年	廃棄
			起工承諾関係	・起工承諾書	5年	廃棄
			補償金支払関係	・予算差引簿	1年	廃棄
				・収入印紙払出簿	5年	廃棄
				・検査命令書	5年	廃棄
				・補償金明細表	30年	廃棄
			登記記録関係	・登記嘱託書	1年	廃棄
				・登記完了証	30年	
			税務関係	・事前協議書 ・租税特別措置法適用のための証明書 ・特定個人情報提供依頼書 ・特定個人情報ファイル管理台帳 ・支払い調書等管理簿 ・支払い調書等送付簿	3年	廃棄
			用地業務に関する入札及び契約関係	・設計図書 ・請負業務費等計算書	10年	廃棄
			用地実測図成果関係	・用地実測平面図 ・土地境界立会確認書 ・測量成果簿	30年	廃棄
			用地測量成果品関係	・土地の登記記録調査表 ・土地調査表 ・地図転写図 ・面積計算表 ・権利者調査表(戸籍・法人登記簿謄本等・相続関係説明図を含む)	5年	廃棄
			用地調査等成果品関係	・建物の登記記録調査表 ・権利者調査(建物) ・墓地管理者調査表 ・建物調査表及び算定書 ・建物平面図 ・工作物調査表及び算定書 ・立木調査表及び算定書 ・居住者調査表 ・動産調査表及び算定書	5年	廃棄

鬼怒川ダム統合管理事務所 総務課 標準文書保存期間基準

				・営業調査表及び算定書 ・移転雑費補償金算定書 ・補償金額算定書（各人別・事業別）		
			用地関係事務費	・用地関係事務費（諸謝金・用地処理事務費）支出伺書 ・立会謝金支出伺書 ・立会謝金協議書	1年	廃棄
			用地先行取得関係	・用地先行取得実施計画承認申請書（特定先行取得、道路開発資金先行取得を含む。以下同じ。） ・用地先行取得実施計画承認書 ・用地先行取得実施計画変更承認申請書 ・用地先行取得実施計画変更承認書 ・用地先行取得再取得承認申請書 ・用地先行取得再取得承認書 ・用地先行取得進捗状況・実績報告書 ・工事に伴う用地の先行取得に関する実施協定書第4条の承認申請書 ・工事に伴う用地の先行取得に関する実施協定書第4条の承認書	10年	廃棄
			用地事務委託関係	・用地事務委託契約書 ・用地事務委託承認申請書 ・用地事務委託承認書 ・用地事務委託完了報告書 ・用地事務委託実績報告書	5年	廃棄
			補償協定関係	・協定書 ・ダム基準 ・国有林野基本協定及び細目協定	30年	廃棄
			受委託関係	・受託工事協定書	5年	廃棄
			公共施設管理者負担金関係	・公共施設管理者負担金調書 ・工事に係る土地区画整理事業の費用負担に関する覚書 ・工事に係る土地区画整理事業の費用負担に関する協定書 ・公共施設管理者からの土地引渡書	10年	廃棄
		公共用財産の管理	国有財産の管理・引継・処分関係	・所管換承認申請書 ・所管換承認書 ・所属替承認申請書 ・所属替承認書 ・種別替承認申請書 ・種別替承認書 ・国有財産使用許可申請書 ・国有財産使用許可書 ・土地交換契約書 ・国有財産購入申請書 ・国有財産購入承認書 ・国有財産売払申請書 ・国有財産売払承認書	30年	廃棄
		用地関係統計・諸報告	用地取得に関する調査・報告	・用地あい路調査報告書 ・税制改正要望調査報告書 ・用地業務量調査報告書 ・事業損失実態調査報告書	1年	廃棄
		生活再建・代替地対策	生活再建対策関係	・行政需要申請書 ・行政需要承認書 ・生活再建対策調査等業務委託契約協議 ・生活再建対策調査等業務委託成果品	10年	廃棄
				・直轄の公共事業の施行に伴う代替地の情報提供及び媒介に関する協定書関係書類		
		事業損失関係	事業損失関係	・事業損失局長承認申請書 ・事業損失局長承認書 ・費用負担に関する契約書 ・損失補償台帳 ・事業損失補償金算定調書	5年	廃棄
		公共用地取得検討委員会	会議に関する文書	・委員の委嘱 ・委員会資料 ・議事概要	5年	廃棄
				・開催通知	1年	廃棄
		土地等の収用及び使用	事業認定申請関係	・事業認定申請書（添付図面及び参考資料を含む） ・手続開始の申立書 ・手続保留の申立書 ・事業準備立入書 ・事業の廃止届出書	5年	廃棄
			裁決申請関係	・裁決申請・明渡裁決申立書（添付図面・説明資料を含む） ・裁決書 ・和解調書 ・あつ旋調書 ・協議の確認書 ・補償金払渡し・供託書 ・土地調書・物件調書作成土地立入通知書 ・土地収用に伴う障害物伐採申請書 ・土地収用に伴う障害物伐採許可書 ・土地収用に伴う試掘等申請書 ・土地収用に伴う試掘等許可書 ・事業認定に伴う縦覧代行書 ・土地等の取得完了報告書	10年	廃棄

鬼怒川ダム統合管理事務所 総務課 標準文書保存期間基準

			緊急使用許可関係	・非常災害時土地使用通知書 ・土地緊急使用許可申立書 ・土地緊急使用許可書	5年	廃棄
			代執行請求関係	・行政代執行申立書 ・移転代行請求書	10年	廃棄
40	個人・法人の権利義務の得喪及びその経緯	国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他訴訟に関する経緯	用地関連訴訟・調停関係	・訴状 ・回報書 ・指定代理人指定及び変更書 ・答弁書 ・準備書面 ・証拠説明書 ・書証 ・証人等調書 ・判決書 ・和解調書 ・財産管理人選任申立依頼書 ・争訟事件の処理通知書 ・財産管理人の選任通知書 ・争訟事件の終了通知書	10年	廃棄
41	地籍整備に関する事項	国土調査法第19条第5項指定	国土調査法第19条第5項指定関係書類	・認証申請書 ・指定通知書	5年	廃棄
42	行政情報システムに関する事項	行政情報システムに関する文書	行政情報システムに関する申請書	・行政情報システムに関する申請書	1年	廃棄
43	庶務に関する事項	上記以外の庶務業務	上記以外の庶務業務に関する文書		1年未満	廃棄
44	当課の所掌事務に関する事項 共通	全業務共通	①別途、正本・原本が管理されている行政文書の写し ②定型的・日常的な業務連絡、日程表等 ③出版物や公表物を編集した文書 ④国土交通省の所掌事務に関する事実関係の問い合わせへの応答 ⑤明白な誤り等の客観的な正確性の観点から利用に適さなくなった文書 ⑥意思決定の途中段階で作成したもので、当該意思決定に与える影響がないものとして、長期間の保存を要しないと判断される文書		1年未満	廃棄

鬼怒川ダム統合管理事務所 管理課 標準文書保存期間基準

R7.4.1改定						
事 項		業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	保存 期間	保存期間 満了後の措置
1	公共事業の実施に関する事項	直轄事業として実施される公共事業の事業計画の立案に関する検討、関係者との協議又は調整及び事業の施工その他の重要な経緯	事業を実施するための決裁文書(二十七の項ハ)	・工事、業務施行承認(当初・変更・先行指示) ・購入、製造、修理施行承認	10年	廃棄
			事業の経費積算が記録された文書その他の入札及び契約に関する文書(二十七の項ニ)	・設計図書(質問回答含む)	10年	廃棄
			工事誌、事業完了報告書その他の事業の施行に関する文書(二十七の項ホ)	・工事誌 ・流域誌 ・工事完成図	30年	廃棄
			事業の実施状況に関する文書	・工事補助簿 ・工事台帳	常用	
				・点検整備報告書 ・維持管理計画	10年	廃棄
			他の行政機関等との協定等に関する文書	・協定書(附帯・委託・受託工事及び業務)	30年	廃棄
				・通知書(建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第11条の規定に基づく文書) ・建設発生土の受入等 ・届出、報告書等	10年	廃棄
				・受委託に係る協定書 ・鉄道管理者協議書	30年	廃棄
			事業の計画等に関する文書	・報告書	30年	廃棄
			年度計画書に関する文書	・発注予定(PPI)	5年	廃棄
		直轄災害復旧事業(海岸・河川・砂防)として実施される事業の立案に関する検討	事業の計画・調査・検討に関する文書	・災害被害報告 ・災害復旧事業費申請書	1年	廃棄
			事業の実施に関する文書	・災害復旧事業費実施計画調書(当初・変更)	30年	廃棄
		工事等入札契約、施工その他の重要な事項	工事等の入札及び契約に関する文書	・総合評価審査分科会資料 ・総合評価審査分科会資料第○回部会資料	10年	廃棄
				・総合評価審査分科会委員委嘱	3年	廃棄
			工事等の契約実績に関する文書	・工事成績評定表 ・業務報告書	10年	廃棄
				・工事成績確認書 ・業務成績確認書	1年	廃棄
		公共事業の品質確保に関する検討、関係者との協議又は調整その他の重要な事項	公共工事等における新技術活用の促進に関する資料	・新技術活用等計画書 ・新技術活用実施報告書	常用	廃棄
			他の行政機関等との協議又は調整	・建設業協会等と国・県・市との意見交換会 ・青年経営者部会と県内事務所との意見交換会 ・建設業協会と国道事務所との意見交換会 ・意見交換会開催通知 ・記者発表資料 ・会議資料	1年	廃棄
2	公共事業(砂防関係をのぞく。)の実施に関する事項	直轄事業として実施される公共事業の事業計画の立案に関する検討、関係者との協議又は調整及び事業の施工その他の重要な経緯	①立案基礎文書	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束	完了後の事後 評価終了の日 に係る特定日 以後10年	以下について 移管 ・総事業費が 特に大規模な 事業(例:100 億円以上)に ついては、事 業計画の立案 に関する検 討、環境影響 評価、事業完 了報告、評価 書その他の重 要なもの ・総事業費が 大規模な事業 (例:10億円以 上)について は、事業計画 の立案に関す る検討、事業 完了報告、評 価書その他の 特に重要なも の
			②立案の検討に関する審議会等文書	・開催経緯 ・議事概要・議事録 ・配付資料		
			③立案の検討に関する調査研究文書	・環境影響評価準備書 ・環境影響評価書		
			④政策評価法による事前評価に関する文書	・評価書 ・評価書要旨 ・費用対効果分析の算定基礎資料		
			⑤公共事業の事業計画及び実施に関する事項についての関係行政機関、地方公共団体その他の関係者との協議又は調整に関する文書	・協議・調整経緯		
			⑥事業を実施するための決裁文書	・実施案		
			⑦事業の経費積算が記録された文書その他の入札及び契約に関する文書	・経費積算 ・仕様書 ・業者選定基準 ・入札結果 ・設計書		
			⑧工事誌、事業完了報告書その他の事業の施行に関する文書	・工事誌 ・事業完了報告書 ・工程表 ・工事成績評価書 ・業務委託報告書		
			⑨政策評価法による事後評価に関する文書	・評価書 ・評価書要旨 ・費用対効果分析の算定基礎資料		
			3	河川の管理に関する事項		
・実施計画書(当初・変更)	10年	廃棄				
河川の維持・管理	操作規則関係	・操作規則・細則 ・操作要領・細則			30年	移管
	管理受委託関係	・管理受委託関係協議資料			5年	廃棄
	点検関係	・堤防点検関係資料 ・安全利用点検関係資料			1年	廃棄
	維持管理計画	・各河川の維持管理計画			5年	廃棄
ダムの維持・管理	操作規則関係	・操作規則・細則 ・要領			30年	移管
	負担金関係資料	・利水者関係資料 ・市町村交付金資料			3年	廃棄
	フォローアップ委員会関係資料	・FU評価資料 ・委任資料			10年	廃棄
	検査	・直轄ダム定期検査 ・利水ダム定期検査 ・補助ダム検査支援			10年	廃棄
					3年	廃棄
	貯水池運用記録 利根川流況図 低水時ダム諸量表 ダム貯留量表 栗橋流況予測関係資料	・貯水池運用記録			5年	廃棄
		・利根川流況図			30年	廃棄
		・低水時ダム諸量表			30年	廃棄
		・ダム貯留量表			30年	廃棄
		・栗橋流況予測			3年	廃棄
申請関係資料	申請関係資料	・協議書 ・申請書			協定期間満了 後5年	廃棄
維持・管理(河川・ダム共通)	巡視・パトロール関係	・巡視・パトロール日誌			5年	廃棄
		・河川巡視員の任命関係			5年	廃棄
		・モニターからの報告書類			5年	廃棄

鬼怒川ダム統合管理事務所 管理課 標準文書保存期間基準

				・モニター選考関係書類	任期が消滅する日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄	
			事件・事故関係	・捜査関係事項照会関係資料	1年	廃棄	
4	複数の行政機関等による申し合わせ等	行政機関等への協議等	協議等に関する文書	基本協定	10年	移管	
5	事業計画等に関する要望に関する事項	要望	要望書	要望書	3年	廃棄	
6	事業の実施に関する事項	事業実施の計画	事業の実施に関する文書	実施計画書	10年	廃棄	
		事業実施の状況	事業の実施に関する文書	実施計画変更調書			
		予算に関する重要な経緯	予算の配賦に関する文書	実施計画承認			
				事業計画通知			
7	水利審査に関する事項	技術審査	①処理方針に関する文書	・報告書 ・計算モデル図 ・打合せ議事録 ・説明資料	10年	廃棄	
			②技術基準	・事務連絡 ・担当者会議資料			
		関係機関との協議調整	①本省との協議に関する文書	・ヒアリング ・打合せ議事録	10年	廃棄	
			②他省庁との協議に関する文書	・打合せ議事録 ・協定書			
	③関係自治体との協議に関する文書		・打合せ議事録 ・協定書				
	8	水理・水文に関する事項	渇水調整	①渇水調整に関する文書	・渇水報告書 ・渇水対策協議会資料	30年	廃棄
					・利水者懇談会関係資料	3年	廃棄
9	水質に関する事項	河川、湖沼、地下水の水質調査に関する書類の作成	①計画に関する文書	・測定計画 ・水質浄化 ・関東水質汚濁防止協議会 ・外部委員会資料 ・担当者会議資料 ・排水対策計画	10年	廃棄	
			②事故に関する文書	・事故報告書 ・協議会資料 ・体制表	5年	廃棄	
10	ダムに関する事項	ダム	①計画に関する文書	・事業計画 ・基本計画 ・打合せ議事録	10年	廃棄	
			②管理、運用に関する文書	・管理方針 ・運用方針 ・基礎地盤調査			
11	防災に関する事項	防災計画	協定・協議関係資料	・洪水予報に関する協定書 ・防災に関する協定書	10年	廃棄	
			防災会議資料	・水防計画に関する資料 ・〇〇会議資料	5年		
			訓練関係資料	・水防訓練に関する資料	5年		
		災害対応	災害時の対応資料	・出水様式定時報告資料 ・震災対応資料	1年		
12	防災に関する事項	防災体制関係	防災体制に関する文書	・防災業務計画書 ・災害対策運営要領 ・業務継続計画書	30年	廃棄	
				・防災訓練関係 ・自治体防災会議資料 ・関係機関との連絡会議資料	3年	廃棄	
		災害協定関係	災害協定に関する文書	・災害協定書(期間の定めのないもの)	30年	廃棄	
				・災害協定書	5年	廃棄	
13	個人の権利義務の得喪及びその経緯	行政手続法第2条第3号の許認可等に関する重要な経緯	河川法の規定に基づく許認可等をするための決裁文書 その他許認可等に至る過程が記録された文書	土地の占用の許可関係 〔新規及び変更許可〕	当該 <u>占用施設の占用が廃止された日</u> の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄	
				工作物の新築・改築等の許可関係	当該 <u>工作物が撤去された日</u> の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄	
				土地の占用の許可関係 〔継続許可〕	許認可等の <u>許可期間の満了する日</u> の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄	
				土石等の採取の許可関係	許認可等の <u>効力が消滅する日</u>	廃棄	
				土地の掘削等の許可関係	の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄	
				河川保全区域内の許可関係	年	廃棄	
				河川予定地内の許可関係		廃棄	
				流水の占用の許可関係 〔新規及び変更許可〕	当該 <u>流水の占用が廃止された日</u> の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄	
				流水の占用の許可関係 〔継続許可〕	許認可等の <u>効力が消滅する日</u> の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄	
				流水の占用の許可関係 〔暫定許可〕	年	廃棄	
				権利譲渡承認関係	当該 <u>譲渡施設の占用が廃止された日</u> の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄	

鬼怒川ダム統合管理事務所 管理課 標準文書保存期間基準

				地位承継届関係	当該承継施設の占有が廃止された日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
				河川管理者以外の者が施工する工事等関係	当該工作物が撤去された日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
				指示書関係	当該指示等の効力が消滅する日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
			行政手続法第2条第4号の不利益処分(以下「不利益処分」という。)に関する重要な経緯	監督処分関係	処分がされる日に係る特定日以後5年	廃棄
				行政代執行関係		
				原因者施行命令及び原因者負担命令関係		
				原状回復命令関係		
				「国税滞納処分の例」による徴収関係		
		水利使用規則に基づく文書	取水規程承認関係	・申請書 ・審査書 ・承認書写し	規程の効力が消滅する日に係る特定日(消滅する日の属する年度の翌年度の4月1日)以後5年	廃棄
			管理規程承認関係	・申請書 ・審査書 ・承認書写し		
			取水量報告関係	取水量報告書	30年	廃棄
	調査・報告に関する文書	許可条件に基づく届出関係	慣行水利権届出書	・住所変更届出	10年	廃棄
				・慣行水利権届出書	許可等慣行水利権の廃止があった日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
		不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	示談に関する文書	・示談書	示談締結日の属する年度の翌年度の4月1日以後10年	廃棄
			法令に基づく照会に関する文書	・送付囑託 ・調査囑託 ・弁護士法に基づく照会	10年	廃棄
14	国又は地方公共団体及び法人等の権利義務の得喪及びその経緯	行政手続法第2条第3号の許可等に関する重要な経緯	河川法の規定に基づく許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書	土地の占有の許可関係 〔新規及び変更許可〕	当該占用施設の占有が廃止された日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
				工作物の新築・改築等の許可関係	当該工作物が撤去された日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
				土地の占有の許可関係 〔継続許可〕	許認可等の許可期間の満了する日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
				土石等の採取の許可関係	許認可等の効力が消滅する日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
				土地の掘削等の許可関係	日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
				河川保全区域内の許可関係	4月1日以後5年	廃棄
				河川予定地内の許可関係	年	廃棄
				流水の占有の許可関係 〔新規及び変更許可〕	当該流水の占有が廃止された日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
				流水の占有の許可関係 〔継続許可〕	許認可等の効力が消滅する日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
				流水の占有の許可関係 〔暫定許可〕	4月1日以後5年	廃棄
				権利譲渡承認関係	当該譲渡施設の占有が廃止された日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
				地位承継届関係	当該承継施設の占有が廃止された日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
				河川管理者以外の者が施工する工事等関係	当該工作物が撤去された日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
				指示書関係	当該指示等の効力が消滅する日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄

鬼怒川ダム統合管理事務所 管理課 標準文書保存期間基準

		行政手続法第2条第4号の不利益処分(以下「不利益処分」という。)に関する重要な経緯	河川法の規定に基づく不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	監督処分関係 行政代執行関係 原因者施行命令及び原因者負担命令関係 原状回復命令関係 「国税滞納処分の例」による徴収関係	処分がされる日に係る特定日以後5年	廃棄
		水利使用規則に基づく文書	取水規程承認関係	・申請書 ・審査書 ・承認書写し	規程の効力が消滅する日に係る特定日(消滅する日の属する年度の翌年度の4月1日)以後5年	廃棄
			管理規程承認関係	・申請書 ・審査書 ・承認書写し		
			報告関係	・取水量報告書 ・水質測定結果届	20年	廃棄
		調査・報告に関する文書	許可条件に基づく届出関係	・住所変更届出 ・廃止届出 ・代表者変更届出	10年	廃棄
			慣行水利権届出書	・慣行水利権届出書	許可等慣行水利権の廃止があった日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
		ダムの管理に関する文書	ダムの管理主任技術者選任届	・届出書	10年	廃棄
			ダム操作管理規程の承認関係	・申請書 ・審査書 ・承認書写し	規程の効力が消滅する日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
			ダム使用権設定申請関係	・申請書 ・審査書 ・許可書写し		
			不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・弁明書 ・反論書	裁決、決定その他の処分がされた日の属する年度の翌年度の4月1日以後10年
裁決書又は決定書	・裁決 ・決定書					
国又は行政機関を当事者とする訴訟の提訴その他の訴訟に関する重要な経緯	訴訟の提起に関する文書		・訴状 ・期日呼出状			
	訴訟における主張又は立証に関する文書		・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証			
	判決書又は和解調書		・判決書 ・和解調書			
	訴訟手続に伴う報告・依頼文書		・回報書 ・指定代理人に関する文書	訴訟が終結する日の属する年度の翌年度の4月1日以後10年		
	示談に関する文書		・示談書	示談締結する日の属する年度の翌年度の4月1日以後10年	廃棄	
	法令に基づく照会に関する文書		・送付囑託 ・調査囑託 ・弁護士法に基づく照会	10年	廃棄	
15	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	告示の立案の検討その他の重要な経緯(1の項から13の項までに掲げるものを除く。)	河川法の規定に基づく制定又は改廃のための決裁文書 砂防法の規定に基づく制定又は改廃のための決裁文書	河川区域の指定関係 河川予定地の指定関係 河川保全区域の指定関係 河川立体区域等の指定関係 樹林帯区域の指定関係 竹木の伐採につき許可を要する区域の指定関係 廃川敷地関係 河川の通航方法等の指定関係 自動車等の乗り入れ禁止区域の指定関係 砂防指定地の指定関係	10年	廃棄
16	協議等に関する事項	協議・協定等に関する文書	河川法の規定に基づく協議・協定等に関する文書	兼用工作物管理協定関係 他の河川管理者との協議関係 その他の管理協定関係	30年	廃棄
17	法令等の規定に基づく事項	河川法の規定に基づく国有財産等に関する事項	所管換に関する文書	所管換関係	30年	廃棄
		河川法の規定に基づく台帳等の作成・管理	台帳関係	・水利台帳 ・河川現況台帳	常用(無期限)	常用(無期限)
		河川法の規定に基づく河川監理員の任命等に関する経緯	河川監理員の任命関係	・河川監理員の任命関係書 ・立入検査職員証明書	5年	廃棄
		検査に関する文書	河川法の規定に基づく検査関係	一部使用検査(ダム)関係	当該工作物が撤去された日の属する年度の翌年度の4月1日以後30年	廃棄
				一部使用検査(ダム以外)関係	当該工作物が撤去された日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
				完成検査(ダム)関係	当該工作物が撤去された日の属する年度の翌年度の4月1日以後30年	廃棄
				完成検査(ダム以外)関係	当該工作物が撤去された日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
				水利使用規則に基づく文書	ダムに関する承認、確認及び岩盤検査関係 承認及び確認(ダム以外)関係	30年 5年

鬼怒川ダム統合管理事務所 管理課 標準文書保存期間基準

				承認工事関係	当該工作物が撤去された日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
		調査・報告に関する文書	河川管理統計報告	・報告書	10年	廃棄
			河川管理関係調査	・報告書	10年	廃棄
			訟務関係調査・報告	・報告書	10年	廃棄
			通知・通達関係	・通達 ・通知	30年	廃棄
			事務連絡等	・事務連絡	5年	廃棄
18	河川の管理に関する事項	土地の境界確定及び土地の寄付の受領等	境界確定関係	・境界確定関係	30年	廃棄
			土地の寄付関係	・土地の寄付関係	30年	廃棄
19	栄典又は表彰に関する事項	栄典又は表彰の授与又ははく奪の重要な経緯	優良表彰	・選考基準 ・選考案 ・伝達 ・受章者名簿	10年	廃棄
20	職員の人事に関する事項	給与	給与等の支給に関する文書	・特殊勤務実績簿及び特殊勤務手当整理簿 ・管理職員特別勤務実績簿及び管理職員特別勤務手当整理簿	5年1月	廃棄
		服務	勤怠管理に関する文書	・出勤簿 ・勤務時間報告書 ・出勤状況報告書 ・併任者勤務状況通知書 ・休暇等承認簿(年次休暇、特別休暇、病気休暇) ・総合健診勤務免除 ・新型コロナウイルス感染症関係職務専念義務免除 ・振替等通知書 ・代休等指定簿 ・勤務時間管理員及び補助者の指名 ・早出遅出勤務・深夜勤務・超過勤務制限請求書、通知書 ・休憩時間短縮に係る通知書 ・短期専従許可申請書 ・離席願 ・管理職員の勤務時間外の勤務状況を確認する書面	5年	廃棄
				・超過勤務命令簿	3年	
			人事管理に関する文書	・政府職員等の海外渡航に関する文書	3年	
21	文書の管理等に関する事項	文書の管理等	行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書	・行政文書ファイル管理簿 ・標準文書保存期間基準(保存期間表)	常用(無期限)	—
			取得した文書の管理を行うための帳簿	・受付簿	5年	廃棄
			決裁文書の管理を行うための帳簿	・決裁簿	30年	
			行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿	・移管・廃棄簿(保存期間1年以上の文書に係るもの)	20年	廃棄(移管は大臣官房総務課から行う)
				・廃棄記録(保存期間1年未満の文書に係るもの)	5年	廃棄
22	情報公開に関する事項	情報公開	開示・不開示・延長・補正の手続きを行うための文書	・開示決定等(開示・不開示決定、延長)に関する文書 ・開示請求書の補正に関する文書	5年	廃棄
23	個人情報の保護に関する事項	個人情報の保有状況	個人情報ファイルの管理を行うための帳簿	・個人情報ファイル簿	常用(無期限)	—
		個人情報の保護及び管理	個人情報の保護及び管理に関する文書	・保有個人情報取扱状況記録台帳 ・保有個人情報利用状況 ・特定個人情報等取扱者指定簿	常用(無期限) 5年 効力を失ってから1年	— 廃棄
		開示請求	開示・不開示・延長・補正の手続を行うための文書	・保有個人情報の開示決定等(不開示決定、延長)に関する文書 ・保有個人情報開示請求書の補正に関する文書	5年	
24	職員の旅費に関する事項	旅費	旅行の命令に関する文書	・旅行命令簿、出張計画書、旅程表、チェックシート、請求書	5年	廃棄
25	物品の管理に関する事項	物品管理	物品の管理・供用に関する帳簿	・物品供用簿(備品) ・物品供用簿(消耗品)	常用(無期限) 1年	— 廃棄
			物品の受領に関する帳簿	・物品受領簿(備品) ・物品主任者受領簿(備品) ・物品受領簿(消耗品)	常用(無期限) 1年	— 廃棄
			物品の受領命令に関する文書	・物品受領命令書	1年	
			物品の返納命令に関する文書	・物品返納命令書	1年	
26	自操運転に関する事項	自操運転	自操運転者の登録に関する文書	・自操運転者登録申請書 ・自操運転者登録済書	1年	廃棄
27	行政情報システムに関する事項	行政情報システムに関する文書	行政情報システムに関する申請書	・行政情報システムに関する申請書	1年	廃棄
28	庶務に関する事項	上記以外の庶務業務	上記以外の庶務業務に関する文書		1年未満	廃棄
29	当課の所掌事務に関する事項共通	全業務共通	①別途、正本・原本が管理されている行政文書の写し ②定型的・日常的な業務連絡、日程表等 ③出版物や公表物を編集した文書 ④国土交通省の所掌事務に関する事実関係の問い合わせへの応答 ⑤明白な誤り等の客観的な正確性の観点から利用に適さなくなった文書 ⑥意思決定の途中段階で作成したもので、当該意思決定に与える影響がないものとして、長期間の保存を要しないと判断される文書		1年未満	廃棄

鬼怒川ダム統合管理事務所 調査課 標準文書保存期間基準

R7.4.1改定						
事 項		業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	保存 期間	保存期間 満了後の措置
1	公共事業の実施に関する事項	計画資料(変更含む)	・河川整備基本方針(工事実施基本計画含む) ・河川整備計画 ・その他事業の基本計画 ・その他事業の事業計画	・計画立案基礎文書 ・計画に関係する文書(諸手続き含む)	完了後の事後 評価終了の日 に係る特定日 以後10年	廃棄
		事業評価	政策評価法による各種評価に関する文書(ダム検証 含む)	・評価書に関する資料 (委員会資料、記録等含む) ・費用対効果分析の算定等基礎資料	10年	廃棄
		協議・協定等	関係行政機関、地方公共団体その他の関係者との協 議又は調整に関する文書	・協定書 ・土地区画整理法に関する協議 ・水面利用協議会の開催 ・その他協議、許可申請等	10年	移管
		事業に関する事務手続き、対 外調整	報告・届出・通知・説明等に関する文書	・入林届 ・特別地域内高山植物等の採取(損傷)協議 ・特別採捕許可申請 ・特別地域内工作物の新(改、増)築許可申請 ・鳥獣保護区設定に関する協議関係 ・身分証明書 ・再委託承諾申請書 ・その他報告、申請、届出等	1年	廃棄
		計画・調査の業務委託等に関 する業務	業務委託等を実施するための決裁文書	・業務施行承認 ・購入、製造、修理施行承認	10年	廃棄
			業務委託等の経費積算が記録された文書その他の入 札及び契約に関する文書	・特記仕様書 ・数量総括表 ・設計書 ・経費計算 ・質問、回答 ・技術審査資料(業者選定等含む)	10年	廃棄
			業務委託等の履行に関する文書	・打合せ記録	10年	廃棄
			業務委託等の報告書	・成果報告書	10年	廃棄
			業務委託等の成果品(物品)、流域誌等	・工事誌	30年	移管
		環境影響評価及び環境影響 調査・検討	環境影響評価関係文書(法・条例による環境アセス)	・環境影響評価書等	完了後の事後 評価終了の日 に係る特定日 以後10年	廃棄
			環境調査、検討に関する文書	・環境への影響や配慮等に関する調査 ・検討関係文書	10年	廃棄
		河川、湖沼、地下水の水質調 査に関する書類の作成	①計画に関する文書	・測定計画資料 ・担当者会議資料	10年	廃棄
			②調査に関する文書	・水質調査報告書 ・ヒアリング資料 ・外部委員会資料	10年	廃棄
		河川、湖沼、地下水の環境に 関する計画・調査等	環境に関する計画・調査等に関する文書	・空間管理計画資料 ・調査計画資料 ・外部委員会資料 ・基準等通知 ・河川水辺の国勢調査資料 ・河川現況調査資料 ・河川協力団体の指定資料	事業対象完了 後10年	廃棄
		関係機関との協議調整	①他省庁との協議に関する文書	・打合せ議事録 ・協定書	10年	廃棄
			②関係自治体との協議に関する文書	・打合せ議事録 ・協定書		
		水文観測	水文観測所台帳	・観測所台帳	常用(無期限)	―
			水文観測	・流量観測に関する資料 ・雨量・水位・流量の年表及び月表等	30年	移管
			雨量・水位の観測	・雨量・水位観測自記紙 ・電子ロガーデータ	5年	廃棄
			水文観測の計画・品質・精度管理	・水文観測業務計画 ・水文監査 ・水文観測検討会 ・その他会議資料等	10年	
2	広報に関する事項	広報関係	記者発表関係資料	・平成31年度記者発表資料	1年	廃棄
			広報資料、その他広報検討、実施に関する資料	・パンフレット等	1年	廃棄
		行政機関のウェブサイトによ る広報	行政機関のウェブサイト上の掲載文書	・ウェブサイト掲載コメント ・ウェブサイト掲載文書	常用	―
		SNS(ソーシャル・ネットワーキ ング・サービス)による広報	SNS上の掲載文書	・SNS掲載コメント ・SNS掲載資料	常用	―
3	職員の人事に関する事項	給与	給与等の支給に関する文書	・特殊勤務実績簿及び特殊勤務手当整理簿 ・管理職員特別勤務実績簿及び管理職員特別勤務手 当整理簿	5年1月	廃棄
		服務	勤怠管理に関する文書	・出勤簿 ・勤務時間報告書 ・出勤状況報告書 ・併任者勤務状況通知書	5年	廃棄
				・休暇等承認簿(年次休暇、特別休暇、病気休暇) ・総合健診勤務免除 ・新型コロナウイルス感染症関係職務専念義務免除 ・振替等通知書 ・代休等指定簿 ・勤務時間管理員及び補助者の指名 ・早出遅出勤務・深夜勤務・超過勤務制限請求書、通 知書 ・休憩時間短縮に係る通知書 ・短期専従許可申請書 ・離席願 ・管理職員の勤務時間外の勤務状況を確認する書面	3年	
				・超過勤務命令簿	5年3月	
			人事管理に関する文書	・政府職員等の海外渡航に関する文書	3年	

鬼怒川ダム統合管理事務所 調査課 標準文書保存期間基準

4	文書の管理等に関する事項	文書の管理等	行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書	・行政文書ファイル管理簿 ・標準文書保存期間基準（保存期間表）	常用（無期限）	—
			取得した文書の管理を行うための帳簿	・受付簿	5年	廃棄
			決裁文書の管理を行うための帳簿	・決裁簿	30年	
			行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿	・移管・廃棄簿（保存期間1年以上の文書に係るもの）	20年	廃棄（移管は大臣官房総務課から行う）
				・廃棄記録（保存期間1年未満の文書に係るもの）	5年	廃棄
5	情報公開に関する事項	情報公開	開示・不開示・延長・補正の手続きを行うための文書	・開示決定等（開示・不開示決定、延長）に関する文書 ・開示請求書の補正に関する文書	5年	廃棄
6	個人情報の保護に関する事項	個人情報の保有状況	個人情報ファイルの管理を行うための帳簿	・個人情報ファイル簿	常用（無期限）	—
		個人情報の保護及び管理	個人情報の保護及び管理に関する文書	・保有個人情報取扱状況記録台帳	常用（無期限）	—
				・保有個人情報利用状況	5年	廃棄
				・特定個人情報等取扱者指定簿	効力を失ってから1年	
		開示請求	開示・不開示・延長・補正の手続きを行うための文書	・保有個人情報の開示決定等（不開示決定、延長）に関する文書 ・保有個人情報開示請求書の補正に関する文書	5年	
7	職員の旅費に関する事項	旅費	旅行の命令に関する文書	・旅行命令簿、出張計画書、旅程表、チェックシート、請求書	5年	廃棄
8	物品の管理に関する事項	物品管理	物品の管理・供用に関する帳簿	・物品供用簿（備品） ・物品供用簿（消耗品）	常用（無期限） 1年	— 廃棄
			物品の受領に関する帳簿	・物品受領簿（備品） ・物品主任者受領簿（備品） ・物品受領簿（消耗品）	常用（無期限） 1年	— 廃棄
				物品の受領命令に関する文書	・物品受領命令書	1年
			物品の返納命令に関する文書	・物品返納命令書	1年	
				・自操運転者登録申請書 ・自操運転者登録済書	1年	廃棄
10	行政情報システムに関する事項	行政情報システムに関する文書	行政情報システムに関する申請書	・行政情報システムに関する申請書	1年	廃棄
11	庶務に関する事項	上記以外の庶務業務	上記以外の庶務業務に関する文書		1年未満	廃棄
12	当課の所掌事務に関する事項 共通	全業務共通	①別途、正本・原本が管理されている行政文書の写し ②定型的・日常的な業務連絡、日程表等 ③出版物や公表物を編集した文書 ④国土交通省の所掌事務に関する事実関係の問い合わせへの応答 ⑤明白な誤り等の客観的な正確性の観点から利用に適さなくなった文書 ⑥意思決定の途中段階で作成したもので、当該意思決定に与える影響がないものとして、長期間の保存を要しないと判断される文書		1年未満	廃棄

鬼怒川ダム統合管理事務所 防災情報課 標準文書保存期間基準

R7.4.1改定									
事 項		業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	保存 期間	保存期間 満了後の措置			
1	公共事業の実施に関する事項	防災に関する事項、電気通信に関する事項	事業を実施するための決裁文書	・工事、業務施行承認 ・購入、製造、修理施行承認	10年	廃棄			
			事業の経費積算が記録された文書その他の入札及び契約に関する文書	・設計図書	10年	廃棄			
			工事誌、事業完了報告その他の事業の施行に関する文書	・工事完成図	30年	廃棄			
				・業務報告書	10年	廃棄			
				・点検整備報告書	10年	廃棄			
			公共事業の事業計画及び実施に関する事項についての関係行政機関、地方公共団体その他の関係者との協議又は調整に関する文書	・受委託に係る協定書 ・鉄道管理者協議書	30年	廃棄			
				・占用協議	10年	廃棄			
	・通知書(建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第11条の規定に基づく文書)	1年	廃棄						
2	防災に関する事項	防災計画	防災会議資料	・水防計画に関する資料 ・〇〇会議資料	5年	廃棄			
			訓練関係資料	・水防訓練に関する資料	5年				
		災害対応	災害時の対応資料	・震災対応資料	1年				
		防災体制関係	防災体制に関する文書	・業務継続計画書 ・災害対策運営要領 ・防災業務計画書	30年	廃棄			
				・防災訓練関係 ・自治体防災会議資料 ・関係機関との連絡会議資料	3年	廃棄			
				災害協定関係	災害協定に関する文書	・災害協定書(期間の定めのないもの)	30年	廃棄	
			・災害協定書	5年					
		無線に関する事項	無線に関する申請・届出	無線局に関する申請文書	・無線局免許申請書 ・無線局再免許申請書 ・無線局変更申請書 ・無線局変更届	5年	廃棄		
				無線従事者の選解任に関する届出文書	・無線従事者選解任届	3年	廃棄		
4	自家用電気工作物に関する事項	自家用電気工作物に関する申請・届出	自家用電気工作物に関する工事計画届出文書	・自家用電気工作物工事計画届出書	30年	廃棄(但し、目的物が形状変更されていない場合は継続)			
			自家用電気工作物に関する指定技術者選解任申請文書	・指定技術者選解任申請書 ・前年度点検報告書	5年	廃棄			
5	年度計画の作成	当該年度の実施計画に関する文書	電気通信施設実施計画書	・〇〇年度電気通信施設実施計画書	5年	廃棄			
6	年度実績の報告	年度実績の報告に関する	電気通信施設運用状況報告書	・〇〇年度電気通信施設運用状況報告書	3年	廃棄			
7	職員の人事に関する事項	給与	給与等の支給に関する文書	・特殊勤務実績簿及び特殊勤務手当整理簿 ・管理職員特別勤務実績簿及び管理職員特別勤務手当整理簿	5年1月	廃棄			
		服務	勤怠管理に関する文書	・出勤簿 ・勤務時間報告書 ・出勤状況報告書 ・併任者勤務状況通知書 ・休暇等承認簿(年次休暇、特別休暇、病気休暇) ・総合健診勤務免除 ・新型コロナウイルス感染症関係職務専念義務免除 ・振替等通知書 ・代休等指定簿 ・勤務時間管理員及び補助者の指名 ・早出遅出勤務・深夜勤務・超過勤務制限請求書、通知書 ・休憩時間短縮に係る通知書 ・短期専従許可申請書 ・離席願 ・管理職員の勤務時間外の勤務状況を確認する書面	5年	廃棄			
				・超過勤務命令簿	5年3月				
				人事管理に関する文書	・政府職員等の海外渡航に関する文書		3年		
8	文書の管理等に関する事項	文書の管理等	行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書	・行政文書ファイル管理簿 ・標準文書保存期間基準(保存期間表)	常用(無期限)	―			
			取得した文書の管理を行うための帳簿	・受付簿	5年	廃棄			
			決裁文書の管理を行うための帳簿	・決裁簿	30年				
			行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿	・移管・廃棄簿(保存期間1年以上の文書に係るもの)	20年	廃棄(移管は大臣官房総務課から行う)			
				・廃棄記録(保存期間1年未満の文書に係るもの)	5年	廃棄			
9	情報公開に関する事項	情報公開	開示・不開示・延長・補正の手続きを行うための文書	・開示決定等(開示・不開示決定、延長)に関する文書 ・開示請求書の補正に関する文書	5年	廃棄			
10	個人情報の保護に関する事項	個人情報の保有状況	個人情報ファイルの管理を行うための帳簿	・個人情報ファイル簿	常用(無期限)	―			
		個人情報の保護及び管理	個人情報の保護及び管理に関する文書	・保有個人情報取扱状況記録台帳	常用(無期限)	―			
				・保有個人情報利用状況	5年	廃棄			
				・特定個人情報等取扱者指定簿	効力を失ってから1年				
		開示請求	開示・不開示・延長・補正の手続を行うための文書	・保有個人情報の開示決定等(不開示決定、延長)に関する文書 ・保有個人情報開示請求書の補正に関する文書	5年				
11	職員の旅費に関する事項	旅費	旅行の命令に関する文書	・旅行命令簿、出張計画書、旅程表、チェックシート、請求書	5年	廃棄			
12	物品の管理に関する事項	物品管理	物品の管理・供用に関する帳簿	・物品供用簿(備品) ・物品供用簿(消耗品)	常用(無期限) 1年	― 廃棄			
			物品の受領に関する帳簿	・物品受領簿(備品) ・物品主任者受領簿(備品) ・物品受領簿(消耗品)	常用(無期限) 1年	― 廃棄			
			物品の受領命令に関する文書	・物品受領命令書	1年				
			物品の返納命令に関する文書	・物品返納命令書	1年				
			13	自操運転に関する事項	自操運転	自操運転者の登録に関する文書	・自操運転者登録申請書 ・自操運転者登録済書	1年	廃棄
			14	行政情報システムに関する事項	行政情報システムに関する文書	行政情報システムに関する申請書	・行政情報システムに関する申請書	1年	廃棄

15	庶務に関する事項	上記以外の庶務業務	上記以外の庶務業務に関する文書		1年未満	廃棄
16	当課の所掌事務に関する事項 共通	全業務共通	①別途、正本・原本が管理されている行政文書の写し ②定型的・日常的な業務連絡、日程表等 ③出版物や公表物を編集した文書 ④国土交通省の所掌事務に関する事実関係の問い合わせへの応答 ⑤明白な誤り等の客観的な正確性の観点から利用に適さなくなった文書 ⑥意思決定の途中段階で作成したもので、当該意思決定に与える影響がないものとして、長期間の保存を要しないと判断される文書		1年未満	廃棄

鬼怒川ダム統合管理事務所 施設管理課 標準文書保存期間基準

R7.4.1改定

事 項		業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	保存 期間	保存期間 満了後の措置		
1	公共事業の実施に関する事項	直轄事業として実施される公共事業の事業計画の立案に関する検討、関係者との協議又は調整及び事業の施工その他の重要な経緯	事業を実施するための決裁文書(二十七の項ハ)	・工事、業務施行承認(当初・変更・先行指示) ・購入、製造、修理施行承認	10年	廃棄		
			事業の経費積算が記録された文書その他の入札及び契約に関する文書(二十七の項ニ)	・設計図書(質問回答含む)	10年	廃棄		
			工事誌、事業完了報告書その他の事業の施行に関する文書(二十七の項ホ)	・工事誌 ・流域誌 ・工事完成図	30年	廃棄		
			事業の実施状況に関する文書	・工事補助簿 ・工事台帳	常用			
				・点検整備報告書 ・維持管理計画	10年	廃棄		
			他の行政機関等との協定等に関する文書	・協定書(附帯・委託・受託工事及び業務)	30年	廃棄		
				・通知書(建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第11条の規定に基づく文書) ・建設発生土の受入等 ・届出、報告書等	10年	廃棄		
				・受委託に係る協定書 ・鉄道管理者協議書	30年	廃棄		
			事業の計画等に関する文書	・報告書	30年	廃棄		
			年度計画書に関する文書	・発注予定(PPI)	5年	廃棄		
		直轄災害復旧事業(海岸・河川・砂防)として実施される事業の立案に関する検討	事業の計画・調査・検討に関する文書	・災害被害報告 ・災害復旧事業費申請書	1年	廃棄		
			事業の実施に関する文書	・災害復旧事業費実施計画調書(当初・変更)	30年	廃棄		
		工事等入札契約、施工その他の重要な事項	工事等の入札及び契約に関する文書	・総合評価審査分科会資料 ・総合評価審査分科会資料第○回部会資料 ・総合評価審査分科会委員委嘱	10年 3年	廃棄 廃棄		
				工事等の契約実績に関する文書	・工事成績評定表 ・業務報告書 ・工事成績確認書 ・業務成績確認書	10年 1年	廃棄 廃棄	
			公共事業の品質確保に関する検討、関係者との協議又は調整その他の重要な事項	公共工事等における新技術活用の促進に関する資料	・新技術活用等計画書 ・新技術活用実施報告書	常用	廃棄	
				他の行政機関等との協議又は調整	・建設業協会等と国・県・市との意見交換会 ・青年経営者部会と県内事務所との意見交換会 ・建設業協会と国道事務所との意見交換会 ・意見交換会開催通知 ・記者発表資料 ・会議資料	1年	廃棄	
		2	公共事業(砂防関係をのぞく。)の実施に関する事項	直轄事業として実施される公共事業の事業計画の立案に関する検討、関係者との協議又は調整及び事業の施工その他の重要な経緯	①立案基礎文書	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束	完了後の事後 評価終了の日に 係る特定日 以後10年	以下について 移管 ・総事業費が 特に大規模な 事業(例:100 億円以上)に ついては、事業 計画の立案に 関する検討、 環境影響 評価、事業完了 報告、評価 書その他の重要なもの ・総事業費が大規模な事業 (例:10億円以上)については、 事業計画の立案に関する 検討、事業完了報告、 評価書その他の特に重要なもの
					②立案の検討に関する審議会等文書	・開催経緯 ・議事概要・議事録 ・配付資料		
③立案の検討に関する調査研究文書	・環境影響評価準備書 ・環境影響評価書							
④政策評価法による事前評価に関する文書	・評価書 ・評価書要旨 ・費用対効果分析の算定基礎資料							
⑤公共事業の事業計画及び実施に関する事項についての関係行政機関、地方公共団体その他の関係者との協議又は調整に関する文書	・協議・調整経緯							
⑥事業を実施するための決裁文書	・実施案							
⑦事業の経費積算が記録された文書その他の入札及び契約に関する文書	・経費積算 ・仕様書 ・業者選定基準 ・入札結果 ・設計書							
⑧工事誌、事業完了報告書その他の事業の施行に関する文書	・工事誌 ・事業完了報告書 ・工程表 ・工事成績評価書 ・業務委託報告書							
⑨政策評価法による事後評価に関する文書	・評価書 ・評価書要旨 ・費用対効果分析の算定基礎資料							
3	河川の管理に関する事項				予算・発注関係資料	予算関係資料		
		・実施計画書(当初・変更)	10年	廃棄				
		河川の維持・管理	操作規則関係	・操作規則・細則 ・操作要領・細則	30年	移管		
			管理受委託関係	・管理受委託関係協議資料	5年	廃棄		
			点検関係	・堤防点検関係資料 ・安全利用点検関係資料	1年	廃棄		
			維持管理計画	・各河川の維持管理計画	5年	廃棄		
		ダムの維持・管理	操作規則関係	・操作規則・細則 ・要領	30年	移管		
			負担金関係資料	・利水者関係資料 ・市町村交付金資料	3年	廃棄		
			フォローアップ委員会関係資料	・FU評価資料 ・委任資料	10年	廃棄		
			検査	・直轄ダム定期検査	10年	廃棄		
				・利水ダム定期検査 ・補助ダム検査支援	3年	廃棄		
			貯水池運用記録	・貯水池運用記録	5年	廃棄		
			利根川流況図	・利根川流況図	30年	廃棄		
			低水時ダム諸量表	・低水時ダム諸量表	30年	廃棄		
			ダム貯留量表	・ダム貯留量表	30年	廃棄		
			栗橋流況予測関係資料	・栗橋流況予測	3年	廃棄		
		申請関係資料	申請関係資料	・協議書 ・申請書	協定期間満了 後5年	廃棄		

鬼怒川ダム統合管理事務所 施設管理課 標準文書保存期間基準

		維持・管理(河川・ダム共通)	巡視・パトロール関係	・巡視・パトロール日誌	5年	廃棄
				・河川巡視員の任命関係	5年	廃棄
				・モニターからの報告書類	5年	廃棄
				・モニター選考関係書類	任期が消滅する日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
			事件・事故関係	・捜査関係事項照会関係資料	1年	廃棄
4	建設機械に関する事項	建設機械の管理関係	建設機械の管理に関する文書	・建設機械現有調書 ・建設機械貸付関係書類 ・建設機械の運用関係書類 ・建設機械履歴簿	5年	廃棄
				・緊急自動車、道路維持作業用自動車申請	5年	廃棄 (但し、機械設備が存続する場合は保存)
				・建設機械の設定・抹消申請書	1年	廃棄
				・建設機械損料諸数値等決定協議書	1年	廃棄
		業務発注に関する文書	業務発注に関する文書 業務報告書	・〇〇年度 (業務名)	10年	廃棄
				・〇〇年度 業務報告書		
		購入契約	購入契約	・〇〇年度 購入	10年	廃棄
5	機械設備に関する事項	機械設備の管理関係	機械設備の管理に関する文書	・各種届出	5年	廃棄(但し、機械設備が存続する場合は保存)
				・〇〇年度 (設計業務名)	10年	廃棄
				・〇〇年度 業務報告書		
				・〇〇年度 (業務名)	10年	廃棄
				・〇〇年度 業務報告書		
		購入契約	購入契約	・〇〇年度 購入	10年	廃棄
6	複数の行政機関等による申し合わせ等	行政機関等への協議等	協議等に関する文書	基本協定	10年	移管
7	事業計画等に関する要望に関する事項	要望	要望書	要望書	3年	廃棄
8	事業の実施に関する事項	事業実施の計画	事業の実施に関する文書	実施計画書	10年	廃棄
		事業実施の状況	事業の実施に関する文書	実施計画変更調書		
		予算に関する重要な経緯	予算の配賦に関する文書	実施計画承認		
				事業計画通知		
9	水質に関する事項	河川、湖沼、地下水の水質調査に関する書類の作成	①計画に関する文書	・測定計画 ・水質浄化 ・関東水質汚濁防止協議会 ・外部委員会資料 ・担当者会議資料 ・排水対策計画	10年	廃棄
			②事故に関する文書	・事故報告書 ・協議会資料 ・体制表	5年	廃棄
10	ダムに関する事項	ダム	①計画に関する文書	・事業計画 ・基本計画 ・打合せ議事録	10年	廃棄
			②管理、運用に関する文書	・管理方針 ・運用方針 ・基礎地盤調査		
11	防災に関する事項	防災計画	協定・協議関係資料	・洪水予報に関する協定書 ・防災に関する協定書	10年	廃棄
			防災会議資料	・水防計画に関する資料 ・〇〇会議資料	5年	
			訓練関係資料	・水防訓練に関する資料	5年	
		災害対応	災害時の対応資料	・出水様式定時報告資料 ・震災対応資料	1年	
12	防災に関する事項	防災体制関係	防災体制に関する文書	・防災業務計画書 ・災害対策運営要領 ・業務継続計画書	30年	廃棄
				・防災訓練関係 ・自治体防災会議資料 ・関係機関との連絡会議資料	3年	廃棄
		災害協定関係	災害協定に関する文書	・災害協定書(期間の定めのないもの)	30年	廃棄
				・災害協定書	5年	廃棄
13	個人の権利義務の得喪及びその経緯	行政手続法第2条第3号の許可等に関する重要な経緯	河川法の規定に基づく許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書	土地の占用の許可関係 〔新規及び変更許可〕	当該占用施設の占用在廃止された日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
				工作物の新築・改築等の許可関係	当該工作物が撤去された日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
				土地の占用の許可関係 〔継続許可〕	許認可等の許可期間の満了する日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
				土石等の採取の許可関係	許認可等の効力が消滅する日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
				土地の掘削等の許可関係	当該掘削の効力が消滅する日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
				河川保全区域内の許可関係	当該河川保全区域内の許可関係の4月1日以後5年	廃棄
				河川予定地内の許可関係	当該河川予定地内の許可関係の4月1日以後5年	廃棄
				流水の占用の許可関係 〔新規及び変更許可〕	当該流水の占用在廃止された日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄

鬼怒川ダム統合管理事務所 施設管理課 標準文書保存期間基準

				流水の占用の許可関係 〔継続許可〕	許認可等の効力が消滅する日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
				流水の占用の許可関係 〔暫定許可〕	年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
				権利譲渡承認関係	当該譲渡施設の占用が廃止された日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
				地位承継届関係	当該承継施設の占用が廃止された日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
				河川管理者以外の者が施工する工事等関係	当該工作物が撤去された日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
				指示書関係	当該指示等の効力が消滅する日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
		行政手続法第2条第4号の不利益処分(以下「不利益処分」という。)に関する重要な経緯	河川法の規定に基づく不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	監督処分関係	処分がされる日に係る特定日以後5年	廃棄
				行政代執行関係		
				原因者施行命令及び原因者負担命令関係		
				原状回復命令関係		
				「国税滞納処分の例」による徴収関係		
	水利使用規則に基づく文書	取水規程承認関係		・申請書 ・審査書 ・承認書写し	規程の効力が消滅する日に係る特定日(消滅する日の属する年度の翌年度の4月1日)以後5年	廃棄
				・申請書 ・審査書 ・承認書写し		
		管理規程承認関係		・申請書 ・審査書 ・承認書写し		
	調査・報告に関する文書	取水量報告関係		取水量報告書	30年	廃棄
		許可条件に基づく届出関係 慣行水利権届出書		・住所変更届出	10年	廃棄
				・慣行水利権届出書	許可等慣行水利権の廃止があった日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
	不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	示談に関する文書		・示談書	示談締結日の属する年度の翌年度の4月1日以後10年	廃棄
		法令に基づく照会に関する文書		・送付囑託 ・調査囑託 ・弁護士法に基づく照会	10年	廃棄
14	国又は地方公共団体及び法人等の権利義務の得喪及びその経緯	行政手続法第2条第3号の許認可等に関する重要な経緯	河川法の規定に基づく許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書	土地の占用の許可関係 〔新規及び変更許可〕	当該占用施設の占用が廃止された日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
				工作物の新築・改築等の許可関係	当該工作物が撤去された日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
				土地の占用の許可関係 〔継続許可〕	許認可等の許可期間の満了する日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
				土石等の採取の許可関係	許認可等の効力が消滅する日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
				土地の掘削等の許可関係	年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
				河川保全区域内の許可関係	年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
				河川予定地内の許可関係	年	廃棄
				流水の占用の許可関係 〔新規及び変更許可〕	当該流水の占用が廃止された日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
				流水の占用の許可関係 〔継続許可〕	許認可等の効力が消滅する日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
				流水の占用の許可関係 〔暫定許可〕	年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
				権利譲渡承認関係	当該譲渡施設の占用が廃止された日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
				地位承継届関係	当該承継施設の占用が廃止された日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄

鬼怒川ダム統合管理事務所 施設管理課 標準文書保存期間基準

				河川管理者以外の者が施工する工事等関係	当該工作物が撤去された日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
				指示書関係	当該指示等の効力が消滅する日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
		行政手続法第2条第4号の不利益処分(以下「不利益処分」という。)に関する重要な経緯	河川法の規定に基づく不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	監督処分関係 行政代執行関係 原因者施行命令及び原因者負担命令関係 原状回復命令関係 「国税滞納処分の例」による徴収関係	処分がされる日に係る特定日以後5年	廃棄
		水利使用規則に基づく文書	取水規程承認関係	・申請書 ・審査書 ・承認書写し	規程の効力が消滅する日に係る特定日(消滅する日の属する年度の翌年度の4月1日)以後5年	廃棄
			管理規程承認関係	・申請書 ・審査書 ・承認書写し		
			報告関係	・取水量報告書 ・水質測定結果届	20年	廃棄
		調査・報告に関する文書	許可条件に基づく届出関係	・住所変更届出 ・廃止届出 ・代表者変更届出	10年	廃棄
			慣行水利権届出書	・慣行水利権届出書	許可等慣行水利権の廃止があった日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
		ダムの管理に関する文書	ダムの管理主任技術者選任届	・届出書	10年	廃棄
			ダム操作管理規程の承認関係	・申請書 ・審査書 ・承認書写し	規程の効力が消滅する日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
			ダム使用权設定申請関係	・申請書 ・審査書 ・許可書写し		
		不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・弁明書 ・反論書	裁決、決定その他の処分がされた日の属する年度の翌年度の4月1日以後10年	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
		国又は行政機関を当事者とする訴訟の提訴その他の訴訟に関する重要な経緯	訴訟の提起に関する文書	・訴状 ・期日呼出状		
			訴訟における主張又は立証に関する文書	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証		
			判決書又は和解調書	・判決書 ・和解調書		
			訴訟手続に伴う報告・依頼文書	・回報書 ・指定代理人に関する文書	訴訟が終結する日の属する年度の翌年度の4月1日以後10年	
			示談に関する文書	・示談書	示談締結する日の属する年度の翌年度の4月1日以後10年	廃棄
			法令に基づく照会に関する文書	・送付囑託 ・調査囑託 ・弁護士法に基づく照会	10年	廃棄
15	協議等に関する事項	協議・協定等に関する文書	河川法の規定に基づく協議・協定等に関する文書	兼用工作物管理協定関係 他の河川管理者との協議関係 その他の管理協定関係	30年	廃棄
16	法令等の規定に基づく事項	河川法の規定に基づく国有財産等に関する事項	所管換に関する文書	所管換関係	30年	廃棄
		河川法の規定に基づく台帳等の作成・管理	台帳関係	・水利台帳 ・河川現況台帳	常用 (無期限)	常用 (無期限)
		河川法の規定に基づく河川監理員の任命等に関する経緯	河川監理員の任命関係	・河川監理員の任命関係書 ・立入検査職員証明書	5年	廃棄
		検査に関する文書	河川法の規定に基づく検査関係	一部使用検査(ダム)関係	当該工作物が撤去された日の属する年度の翌年度の4月1日以後30年	廃棄
				一部使用検査(ダム以外)関係	当該工作物が撤去された日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
				完成検査(ダム)関係	当該工作物が撤去された日の属する年度の翌年度の4月1日以後30年	廃棄
				完成検査(ダム以外)関係	当該工作物が撤去された日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
			水利使用規則に基づく文書	ダムに関する承認、確認及び岩盤検査関係	30年	廃棄
				承認及び確認(ダム以外)関係	5年	廃棄

鬼怒川ダム統合管理事務所 施設管理課 標準文書保存期間基準

				承認工事関係	当該工作物が撤去された日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	廃棄
		調査・報告に関する文書	河川管理統計報告	・報告書	10年	廃棄
			河川管理関係調査	・報告書	10年	廃棄
			訟務関係調査・報告	・報告書	10年	廃棄
			通知・通達関係	・通達 ・通知	30年	廃棄
			事務連絡等	・事務連絡	5年	廃棄
17	栄典又は表彰に関する事項	栄典又は表彰の授与又ははく奪の重要な経緯	優良表彰	・選考基準 ・選考案 ・伝達 ・受章者名簿	10年	廃棄
18	職員の人事に関する事項	給与	給与等の支給に関する文書	・特殊勤務実績簿及び特殊勤務手当整理簿 ・管理職員特別勤務実績簿及び管理職員特別勤務手当整理簿	5年1月	廃棄
		服務	勤怠管理に関する文書	・出勤簿 ・勤務時間報告書 ・出勤状況報告書 ・併任者勤務状況通知書	5年	廃棄
				・休暇等承認簿(年次休暇、特別休暇、病気休暇) ・総合健診勤務免除 ・新型コロナウイルス感染症関係職務専念義務免除 ・振替等通知書 ・代休等指定簿 ・勤務時間管理員及び補助者の指名 ・早出遅出勤務・深夜勤務・超過勤務制限請求書、通知書 ・休憩時間短縮に係る通知書 ・短期専従許可申請書 ・離席願 ・管理職員の勤務時間外の勤務状況を確認する書面	3年	
				・超過勤務命令簿	5年3月	
			人事管理に関する文書	・政府職員等の海外渡航に関する文書	3年	
19	文書の管理等に関する事項	文書の管理等	行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書	・行政文書ファイル管理簿 ・標準文書保存期間基準(保存期間表)	常用(無期限)	—
			取得した文書の管理を行うための帳簿	・受付簿	5年	廃棄
			決裁文書の管理を行うための帳簿	・決裁簿	30年	
			行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿	・移管・廃棄簿(保存期間1年以上の文書に係るもの)	20年	廃棄(移管は大臣官房総務課から行う)
				・廃棄記録(保存期間1年未満の文書に係るもの)	5年	廃棄
20	情報公開に関する事項	情報公開	開示・不開示・延長・補正の手続きを行うための文書	・開示決定等(開示・不開示決定、延長)に関する文書 ・開示請求書の補正に関する文書	5年	廃棄
21	個人情報の保護に関する事項	個人情報の保有状況	個人情報ファイルの管理を行うための帳簿	・個人情報ファイル簿	常用(無期限)	—
		個人情報の保護及び管理	個人情報の保護及び管理に関する文書	・保有個人情報取扱状況記録台帳	常用(無期限)	—
				・保有個人情報利用状況	5年	廃棄
				・特定個人情報等取扱者指定簿	効力を失ってから1年	
		開示請求	開示・不開示・延長・補正の手続きを行うための文書	・保有個人情報の開示決定等(不開示決定、延長)に関する文書 ・保有個人情報開示請求書の補正に関する文書	5年	
22	職員の旅費に関する事項	旅費	旅行の命令に関する文書	・旅行命令簿、出張計画書、旅程表、チェックシート、請求書	5年	廃棄
23	物品の管理に関する事項	物品管理	物品の管理・供用に関する帳簿	・物品供用簿(備品)	常用(無期限)	—
				・物品供用簿(消耗品)	1年	廃棄
			物品の受領に関する帳簿	・物品受領簿(備品) ・物品主任者受領簿(備品)	常用(無期限)	—
				・物品受領簿(消耗品)	1年	廃棄
			物品の受領命令に関する文書	・物品受領命令書	1年	
			物品の返納命令に関する文書	・物品返納命令書	1年	
24	自操運転に関する事項	自操運転	自操運転者の登録に関する文書	・自操運転者登録申請書 ・自操運転者登録済書	1年	廃棄
25	行政情報システムに関する事項	行政情報システムに関する文書	行政情報システムに関する申請書	・行政情報システムに関する申請書	1年	廃棄
26	庶務に関する事項	上記以外の庶務業務	上記以外の庶務業務に関する文書		1年未満	廃棄
27	当課の所掌事務に関する事項 共通	全業務共通	①別途、正本・原本が管理されている行政文書の写し ②定型的・日常的な業務連絡、日程表等 ③出版物や公表物を編集した文書 ④国土交通省の所掌事務に関する事実関係の問い合わせへの応答 ⑤明白な誤り等の客観的な正確性の観点から利用に適さなくなった文書 ⑥意思決定の途中段階で作成したもので、当該意思決定に与える影響がないものとして、長期間の保存を要しないと判断される文書		1年未満	廃棄

鬼怒川ダム統合管理事務所 川俣ダム管理支所 標準文書保存期間基準

R7.4.1改定						
事 項		業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	保存 期間	保存期間 満了後の措置
1	公共事業の実施に関する事項	直轄事業として実施される公共事業の事業計画の立案に関する検討、関係者との協議又は調整及び事業の施工その他の重要な経緯	事業を実施するための決裁文書	・工事施行承認(当初・変更・先行指示・質問回答等を含む)	10年	廃棄
			工事誌、事業完了報告書その他の事業の施行に関する文書	・工事誌 ・流域誌 ・工事完成図	30年	移管
				・事業完了報告書 ・業務委託報告書	10年	廃棄
				事業の実施状況に関する文書	・工事台帳	常用
		直轄事業に関する事務に係わる事項	報告・届出・通知等に関する文書	・各種会議資料 ・他機関との協議書関係	5年	廃棄
2	公物の管理に関する事項	河川・ダム・砂防の維持・管理	公物管理のための台帳	・河川現況台帳調書	常用(無期限)	
			巡視・パトロール関係	・巡視・パトロール日誌	5年	廃棄
				・モニターからの報告書類	5年	廃棄
				・河川巡視月間報告書	5年	廃棄
				・ダム管理報告関係	30年	廃棄
			点検・調査関係	・点検整備等業務報告書	5年	廃棄
				・テレメータ観測記録	30年	移管
				・ダム操作記録	30年	廃棄
			境界確定関係	・申請書	30年	廃棄
河川一時使用に関する文書	・一時使用届	5年	廃棄			
事件・事故関係	・捜査関係事項照会関係資料	1年	廃棄			
3	権利義務の得喪及びその経緯	河川の指導・監督に関する経緯	行政指導、監督処分等に関する文書	・指示書	是正した日に係る特定日以降5年	廃棄
		示談	損害賠償の示談に関する文書	・示談書 ・示談案 ・事故発生報告書	示談締結する日の属する年度の翌年度4月1日以降10年	廃棄
		行政手続法第2条第3号の許認可等(以下「許認可等」という。)に関する重要な経緯	土地の占用の許可関係等	・申請書 ・許可書	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	廃棄
4	行政相談に関する事項	行政相談	行政相談に関する文書	・行政相談事案処理票	3年	廃棄
5	職員の人事に関する事項	給与	給与等の支給に関する文書	・特殊勤務実績簿及び特殊勤務手当整理簿 ・管理職員特別勤務実績簿及び管理職員特別勤務手当整理簿	5年1月	廃棄
		服務	勤怠管理に関する文書	・出勤簿 ・勤務時間報告書 ・出勤状況報告書 ・併任者勤務状況通知書	5年	廃棄
				・休暇等承認簿(年次休暇、特別休暇、病気休暇) ・総合健診勤務免除 ・新型コロナウイルス感染症関係職務専念義務免除 ・振替等通知書 ・代休等指定簿 ・勤務時間管理員及び補助者の指名 ・早出遅出勤務・深夜勤務・超過勤務制限請求書、通知書 ・休憩時間短縮に係る通知書 ・短期専従許可申請書 ・離席願 ・管理職員の勤務時間外の勤務状況を確認する書面	3年	
				・超過勤務命令簿	5年3月	
			人事管理に関する文書	・政府職員等の海外渡航に関する文書	3年	廃棄
6	文書の管理等に関する事項	文書の管理等	行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書	・行政文書ファイル管理簿 ・標準文書保存期間基準(保存期間表)	常用(無期限)	－
			取得した文書の管理を行うための帳簿	・受付簿	5年	廃棄
			決裁文書の管理を行うための帳簿	・決裁簿	30年	
			行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された台帳	・移管・廃棄簿(保存期間1年以上の文書に係るもの)	20年	廃棄(移管は)
				・廃棄記録(保存期間1年未満の文書に係るもの)	5年	廃棄
			郵便物等の受付・発送関係	書留郵便、配達証明郵便等の管理を行うための帳簿	・書留簿	5年
		郵便の発送・受領に関する文書		・書留・特定記録郵便物等受領証	1年	
		切手の受払に関する文書		・切手払出請求書 ・受払簿	5年	受払が終了し
		7	情報公開に関する事項	情報公開	開示・不開示・延長・補正の手続きを行うための文書	・開示決定等(開示・不開示決定、延長)に関する文書 ・開示請求書の補正に関する文書
8	個人情報の保護に関する事項	個人情報の保有状況	個人情報ファイルの管理を行うための帳簿	・個人情報ファイル簿	常用(無期限)	－
		個人情報の保護及び管理	個人情報の保護及び管理に関する文書	・保有個人情報取扱状況記録台帳	常用(無期限)	－
				・保有個人情報利用状況	5年	廃棄
				・特定個人情報等取扱者指定簿	効力を失ってから1年	
		開示請求	開示・不開示・延長・補正の手続を行うための文書	・保有個人情報の開示決定等(不開示決定、延長)に関する文書 ・保有個人情報開示請求書の補正に関する文書	5年	廃棄
9	庁舎の管理に関する事項	庁舎の管理体制	庁舎管理に関する責任者等の指定に関する文書	・火気責任者指定簿 ・庁舎取締責任者の代理者任命簿 ・庁舎取締責任者の補助者指定簿	効力を失ってから1年	廃棄
		庁舎の使用	庁舎の使用に関する文書	・庁舎等の目的外使用申請書 ・揭示物許可申請書	1年	廃棄
			職員以外の者の庁舎への出入りに関する文書	・物品販売等許可申請書		
10	官用車等の使用	官用車の使用	官用車の使用に関する文書	・官用自動車使用申請書	1年	廃棄
			官用車の使用状況に関する文書	・車両管理確認日誌		
		タクシーの使用	タクシー乗車券に関する管理	・管理指名簿	1年	廃棄
			タクシー乗車券の受け払いに関する文書	・タクシー乗車券申込書 ・タクシー乗車利用簿、受払簿	5年	

鬼怒川ダム統合管理事務所 川俣ダム管理支所 標準文書保存期間基準

R7.4.1改定						
事 項		業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	保存 期間	保存期間 満了後の措置
11	職員の旅費に関する事項	旅費	旅行の命令に関する文書	・旅行命令簿、出張計画書、旅程表、チェックシート、請求書	5年	廃棄
12	物品の管理に関する事項	物品管理	物品の管理・供用に関する帳簿	・物品供用簿(備品) ・物品供用官交替等整理簿 ・物品供用簿(消耗品)	常用(無期限)	－
			物品の受領に関する帳簿	・物品受領簿(備品) ・物品主任者受領簿(備品) ・物品受領簿(消耗品)	1年	廃棄
			物品の受領命令に関する文書	・物品受領命令書	常用(無期限)	－
			物品の返納命令に関する文書	・物品返納命令書	1年	廃棄
					1年	
13	自操運転に関する事項	自操運転	自操運転者の登録に関する文書	・自操運転者登録申請書 ・自操運転者登録済書	1年	廃棄
14	行政情報システムに関する事項	行政情報システムに関する文書	行政情報システムに関する申請書	・行政情報システムに関する申請書	1年	廃棄
15	庶務に関する事項	上記以外の庶務業務	上記以外の庶務業務に関する文書		1年未満	廃棄
16	当課の所掌事務に関する事項 共通	全業務共通	①別途、正本・原本が管理されている行政文書の写し ②定型的・日常的な業務連絡、日程表等 ③出版物や公表物を編集した文書 ④国土交通省の所掌事務に関する事実関係の問い合わせへの応答 ⑤明白な誤り等の客観的な正確性の観点から利用に適さなくなった文書 ⑥意思決定の途中段階で作成したもので、当該意思決定に与える影響がないものとして、長期間の保存を要しないと判断される文書		1年未満	廃棄

鬼怒川ダム統合管理事務所 五十里ダム管理支所 標準文書保存期間基準

R7.4.1改定						
事 項		業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	保存 期間	保存期間 満了後の措置
1	公共事業の実施に関する事項	直轄事業として実施される公共事業の事業計画の立案に関する検討、関係者との協議又は調整及び事業の施工その他の重要な経緯	事業を実施するための決裁文書	・工事施行承認(当初・変更・先行指示・質問回答等を含む)	10年	廃棄
			工事誌、事業完了報告書その他の事業の施行に関する文書	・工事誌 ・流域誌 ・工事完成図	30年	移管
				・事業完了報告書 ・業務委託報告書	10年	廃棄
				事業の実施状況に関する文書	・工事台帳	常用
		直轄事業に関する事務に係わる事項	報告・届出・通知等に関する文書	・各種会議資料 ・他機関との協議書関係	5年	廃棄
2	公物の管理に関する事項	河川・ダム・砂防の維持・管理	公物管理のための台帳	・河川現況台帳調書	常用(無期限)	
			巡視・パトロール関係	・巡視・パトロール日誌	5年	廃棄
				・モニターからの報告書類	5年	廃棄
				・河川巡視月間報告書	5年	廃棄
				・ダム管理報告関係	30年	廃棄
			点検・調査関係	・点検整備等業務報告書	5年	廃棄
				・テレメータ観測記録	30年	移管
				・ダム操作記録	30年	廃棄
			境界確定関係	・申請書	30年	廃棄
河川一時使用に関する文書	・一時使用届	5年	廃棄			
事件・事故関係	・捜査関係事項照会関係資料	1年	廃棄			
3	権利義務の得喪及びその経緯	河川の指導・監督に関する経緯	行政指導、監督処分等に関する文書	・指示書	是正した日に係る特定日以降5年	廃棄
		示談	損害賠償の示談に関する文書	・示談書 ・示談案 ・事故発生報告書	示談締結する日の属する年度の翌年度4月1日以降10年	廃棄
		行政手続法第2条第3号の許認可等(以下「許認可等」という。)に関する重要な経緯	土地の占用の許可関係等	・申請書 ・許可書	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	廃棄
4	行政相談に関する事項	行政相談	行政相談に関する文書	・行政相談事案処理票	3年	廃棄
5	職員の人事に関する事項	給与	給与等の支給に関する文書	・特殊勤務実績簿及び特殊勤務手当整理簿 ・管理職員特別勤務実績簿及び管理職員特別勤務手当整理簿	5年1月	廃棄
		服務	勤怠管理に関する文書	・出勤簿 ・勤務時間報告書 ・出勤状況報告書 ・併任者勤務状況通知書	5年	廃棄
				・休暇等承認簿(年次休暇、特別休暇、病気休暇) ・総合健診勤務免除 ・新型コロナウイルス感染症関係職務専念義務免除 ・振替等通知書 ・代休等指定簿 ・勤務時間管理員及び補助者の指名 ・早出遅出勤務・深夜勤務・超過勤務制限請求書、通知書 ・休憩時間短縮に係る通知書 ・短期専従許可申請書 ・離席願 ・管理職員の勤務時間外の勤務状況を確認する書面	3年	
				・超過勤務命令簿	5年3月	
			人事管理に関する文書	・政府職員等の海外渡航に関する文書	3年	
6	文書の管理等に関する事項	文書の管理等	行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書	・行政文書ファイル管理簿 ・標準文書保存期間基準(保存期間表)	常用(無期限)	－
			取得した文書の管理を行うための帳簿	・受付簿	5年	廃棄
			決裁文書の管理を行うための帳簿	・決裁簿	30年	
			行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された台帳	・移管・廃棄簿(保存期間1年以上の文書に係るもの)	20年	廃棄(移管は)
				・廃棄記録(保存期間1年未満の文書に係るもの)	5年	廃棄
			郵便物等の受付・発送関係	書留郵便、配達証明郵便等の管理を行うための帳簿	・書留簿	5年
		郵便の発送・受領に関する文書		・書留・特定記録郵便物等受領証	1年	
		切手の受払に関する文書	・切手払出請求書	5年		
受払簿	受払が終了し					
7	情報公開に関する事項	情報公開	開示・不開示・延長・補正の手続きを行うための文書	・開示決定等(開示・不開示決定、延長)に関する文書 ・開示請求書の補正に関する文書	5年	廃棄
8	個人情報の保護に関する事項	個人情報の保有状況	個人情報ファイルの管理を行うための帳簿	・個人情報ファイル簿	常用(無期限)	－
		個人情報の保護及び管理	個人情報の保護及び管理に関する文書	・保有個人情報取扱状況記録台帳	常用(無期限)	－
				・保有個人情報利用状況	5年	廃棄
				・特定個人情報等取扱者指定簿	効力を失ってから1年	
		開示請求	開示・不開示・延長・補正の手続きを行うための文書	・保有個人情報の開示決定等(不開示決定、延長)に関する文書 ・保有個人情報開示請求書の補正に関する文書	5年	廃棄
9	庁舎の管理に関する事項	庁舎の管理体制	庁舎管理に関する責任者等の指定に関する文書	・火気責任者指定簿 ・庁舎取締責任者の代理者任命簿 ・庁舎取締責任者の補助者指定簿	効力を失ってから1年	廃棄
		庁舎の使用	庁舎の使用に関する文書	・庁舎等の目的外使用申請書 ・揭示物許可申請書	1年	廃棄
			職員以外の者の庁舎への出入りに関する文書	・物品販売等許可申請書		
10	官用車等の使用	官用車の使用	官用車の使用に関する文書	・官用自動車使用申請書	1年	廃棄
			官用車の使用状況に関する文書	・車両管理確認日誌		
		タクシーの使用	タクシー乗車券に関する管理	・管理指名簿	1年	廃棄
			タクシー乗車券の受け払いに関する文書	・タクシー乗車券申込書 ・タクシー乗車利用簿、受払簿	5年	廃棄

鬼怒川ダム統合管理事務所 五十里ダム管理支所 標準文書保存期間基準

R7.4.1改定						
事 項		業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	保存 期間	保存期間 満了後の措置
11	職員の旅費に関する事項	旅費	旅行の命令に関する文書	・旅行命令簿、出張計画書、旅程表、チェックシート、請求書	5年	廃棄
12	物品の管理に関する事項	物品管理	物品の管理・供用に関する帳簿	・物品供用簿(備品) ・物品供用官交替等整理簿 ・物品供用簿(消耗品)	常用(無期限)	－
			物品の受領に関する帳簿	・物品受領簿(備品) ・物品主任者受領簿(備品) ・物品受領簿(消耗品)	1年 常用(無期限)	－
			物品の受領命令に関する文書	・物品受領命令書	1年	廃棄
			物品の返納命令に関する文書	・物品返納命令書	1年	
13	自操運転に関する事項	自操運転	自操運転者の登録に関する文書	・自操運転者登録申請書 ・自操運転者登録済書	1年	廃棄
14	行政情報システムに関する事項	行政情報システムに関する文書	行政情報システムに関する申請書	・行政情報システムに関する申請書	1年	廃棄
15	庶務に関する事項	上記以外の庶務業務	上記以外の庶務業務に関する文書		1年未満	廃棄
16	当課の所掌事務に関する事項 共通	全業務共通	①別途、正本・原本が管理されている行政文書の写し ②定型的・日常的な業務連絡、日程表等 ③出版物や公表物を編集した文書 ④国土交通省の所掌事務に関する事実関係の問い合わせへの応答 ⑤明白な誤り等の客観的な正確性の観点から利用に適さなくなった文書 ⑥意思決定の途中段階で作成したもので、当該意思決定に与える影響がないものとして、長期間の保存を要しないと判断される文書		1年未満	廃棄

鬼怒川ダム統合管理事務所 川治ダム管理支所 標準文書保存期間基準

R7.4.1改定						
事 項		業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	保存 期間	保存期間 満了後の措置
1	公共事業の実施に関する事項	直轄事業として実施される公共事業の事業計画の立案に関する検討、関係者との協議又は調整及び事業の施工その他の重要な経緯	事業を実施するための決裁文書	・工事施行承認(当初・変更・先行指示・質問回答等を含む)	10年	廃棄
			工事誌、事業完了報告書その他の事業の施行に関する文書	・工事誌 ・流域誌 ・工事完成図	30年	移管
				・事業完了報告書 ・業務委託報告書	10年	廃棄
				事業の実施状況に関する文書	・工事台帳	常用
		直轄事業に関する事務に係わる事項	報告・届出・通知等に関する文書	・各種会議資料 ・他機関との協議書関係	5年	廃棄
2	公物の管理に関する事項	河川・ダム・砂防の維持・管理	公物管理のための台帳	・河川現況台帳調書	常用(無期限)	
			巡視・パトロール関係	・巡視・パトロール日誌	5年	廃棄
				・モニターからの報告書類	5年	廃棄
				・河川巡視月間報告書	5年	廃棄
				・ダム管理報告関係	30年	廃棄
			点検・調査関係	・点検整備等業務報告書	5年	廃棄
				・テレメータ観測記録	30年	移管
				・ダム操作記録	30年	廃棄
			境界確定関係	・申請書	30年	廃棄
河川一時使用に関する文書	・一時使用届	5年	廃棄			
事件・事故関係	・捜査関係事項照会関係資料	1年	廃棄			
3	権利義務の得喪及びその経緯	河川の指導・監督に関する経緯	行政指導、監督処分等に関する文書	・指示書	是正した日に係る特定日以降5年	廃棄
		示談	損害賠償の示談に関する文書	・示談書 ・示談案 ・事故発生報告書	示談締結する日の属する年度の翌年度4月1日以降10年	廃棄
		行政手続法第2条第3号の許認可等(以下「許認可等」という。)に関する重要な経緯	土地の占用の許可関係等	・申請書 ・許可書	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	廃棄
4	行政相談に関する事項	行政相談	行政相談に関する文書	・行政相談事案処理票	3年	廃棄
5	職員の人事に関する事項	給与	給与等の支給に関する文書	・特殊勤務実績簿及び特殊勤務手当整理簿 ・管理職員特別勤務実績簿及び管理職員特別勤務手当整理簿	5年1月	廃棄
		服務	勤怠管理に関する文書	・出勤簿 ・勤務時間報告書 ・出勤状況報告書 ・併任者勤務状況通知書	5年	廃棄
				・休暇等承認簿(年次休暇、特別休暇、病気休暇) ・総合健診勤務免除 ・新型コロナウイルス感染症関係職務専念義務免除 ・振替等通知書 ・代休等指定簿 ・勤務時間管理員及び補助者の指名 ・早出遅出勤務・深夜勤務・超過勤務制限請求書、通知書 ・休憩時間短縮に係る通知書 ・短期専従許可申請書 ・離席願 ・管理職員の勤務時間外の勤務状況を確認する書面	3年	
				・超過勤務命令簿	5年3月	
			人事管理に関する文書	・政府職員等の海外渡航に関する文書	3年	
6	文書の管理等に関する事項	文書の管理等	行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書	・行政文書ファイル管理簿 ・標準文書保存期間基準(保存期間表)	常用(無期限)	－
			取得した文書の管理を行うための帳簿	・受付簿	5年	廃棄
			決裁文書の管理を行うための帳簿	・決裁簿	30年	
			行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された台帳	・移管・廃棄簿(保存期間1年以上の文書に係るもの)	20年	廃棄(移管は)
				・廃棄記録(保存期間1年未満の文書に係るもの)	5年	廃棄
			郵便物等の受付・発送関係	書留郵便、配達証明郵便等の管理を行うための帳簿	・書留簿	5年
		郵便の発送・受領に関する文書		・書留・特定記録郵便物等受領証	1年	
		切手の受払に関する文書	・切手払出請求書	5年		
受払簿	受払が終了し					
7	情報公開に関する事項	情報公開	開示・不開示・延長・補正の手続きを行うための文書	・開示決定等(開示・不開示決定、延長)に関する文書 ・開示請求書の補正に関する文書	5年	廃棄
8	個人情報の保護に関する事項	個人情報の保有状況	個人情報ファイルの管理を行うための帳簿	・個人情報ファイル簿	常用(無期限)	－
		個人情報の保護及び管理	個人情報の保護及び管理に関する文書	・保有個人情報取扱状況記録台帳	常用(無期限)	－
				・保有個人情報利用状況	5年	廃棄
				・特定個人情報等取扱者指定簿	効力を失ってから1年	
		開示請求	開示・不開示・延長・補正の手続を行うための文書	・保有個人情報の開示決定等(不開示決定、延長)に関する文書 ・保有個人情報開示請求書の補正に関する文書	5年	廃棄
9	庁舎の管理に関する事項	庁舎の管理体制	庁舎管理に関する責任者等の指定に関する文書	・火気責任者指定簿 ・庁舎取締責任者の代理人任命簿 ・庁舎取締責任者の補助者指定簿	効力を失ってから1年	廃棄
		庁舎の使用	庁舎の使用に関する文書	・庁舎等の目的外使用申請書 ・揭示物許可申請書	1年	廃棄
			職員以外の者の庁舎への出入りに関する文書	・物品販売等許可申請書		
10	官用車等の使用	官用車の使用	官用車の使用に関する文書	・官用自動車使用申請書	1年	廃棄
			官用車の使用状況に関する文書	・車両管理確認日誌		
		タクシーの使用	タクシー乗車券に関する管理	・管理指名簿	1年	廃棄
			タクシー乗車券の受け払いに関する文書	・タクシー乗車券申込書 ・タクシー乗車利用簿、受払簿	5年	

鬼怒川ダム統合管理事務所 川治ダム管理支所 標準文書保存期間基準

R7.4.1改定						
事 項		業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	保存 期間	保存期間 満了後の措置
11	職員の旅費に関する事項	旅費	旅行の命令に関する文書	・旅行命令簿、出張計画書、旅程表、チェックシート、請求書	5年	廃棄
12	物品の管理に関する事項	物品管理	物品の管理・供用に関する帳簿	・物品供用簿(備品) ・物品供用官交替等整理簿 ・物品供用簿(消耗品)	常用(無期限)	—
			物品の受領に関する帳簿	・物品受領簿(備品) ・物品主任者受領簿(備品) ・物品受領簿(消耗品)	1年	廃棄
			物品の受領命令に関する文書	・物品受領命令書	常用(無期限)	—
			物品の返納命令に関する文書	・物品返納命令書	1年	廃棄
					1年	
13	自操運転に関する事項	自操運転	自操運転者の登録に関する文書	・自操運転者登録申請書 ・自操運転者登録済書	1年	廃棄
14	行政情報システムに関する事項	行政情報システムに関する文書	行政情報システムに関する申請書	・行政情報システムに関する申請書	1年	廃棄
15	庶務に関する事項	上記以外の庶務業務	上記以外の庶務業務に関する文書		1年未満	廃棄
16	当課の所掌事務に関する事項 共通	全業務共通	①別途、正本・原本が管理されている行政文書の写し ②定型的・日常的な業務連絡、日程表等 ③出版物や公表物を編集した文書 ④国土交通省の所掌事務に関する事実関係の問い合わせへの応答 ⑤明白な誤り等の客観的な正確性の観点から利用に適さなくなった文書 ⑥意思決定の途中段階で作成したもので、当該意思決定に与える影響がないものとして、長期間の保存を要しないと判断される文書		1年未満	廃棄

鬼怒川ダム統合管理事務所 湯西川ダム管理支所 標準文書保存期間基準

R7.4.1改定							
事 項		業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	保存 期間	保存期間 満了後の措置	
1	公共事業の実施に関する事項	直轄事業として実施される公共事業の事業計画の立案に関する検討、関係者との協議又は調整及び事業の施工その他の重要な経緯	事業を実施するための決裁文書	・工事施行承認(当初・変更・先行指示・質問回答等を含む)	10年	廃棄	
			工事誌、事業完了報告書その他の事業の施行に関する文書	・工事誌 ・流域誌 ・工事完成図	30年	移管	
				・事業完了報告書 ・業務委託報告書	10年	廃棄	
				事業の実施状況に関する文書	・工事台帳	常用	
		直轄事業に関する事務に係わる事項	報告・届出・通知等に関する文書	・各種会議資料 ・他機関との協議書関係	5年	廃棄	
2	公物の管理に関する事項	河川・ダム・砂防の維持・管理	公物管理のための台帳	・河川現況台帳調書	常用(無期限)		
			巡視・パトロール関係	・巡視・パトロール日誌	5年	廃棄	
				・モニターからの報告書類	5年	廃棄	
				・河川巡視月間報告書	5年	廃棄	
				・ダム管理報告関係	30年	廃棄	
			点検・調査関係	・点検整備等業務報告書	5年	廃棄	
				・テレメータ観測記録	30年	移管	
				・ダム操作記録	30年	廃棄	
			境界確定関係	・申請書	30年	廃棄	
河川一時使用に関する文書	・一時使用届	5年	廃棄				
事件・事故関係	・捜査関係事項照会関係資料	1年	廃棄				
3	権利義務の得喪及びその経緯	河川の指導・監督に関する経緯	行政指導、監督処分等に関する文書	・指示書	是正した日に係る特定日以降5年	廃棄	
		示談	損害賠償の示談に関する文書	・示談書 ・示談案 ・事故発生報告書	示談締結する日の属する年度の翌年度4月1日以降10年	廃棄	
		行政手続法第2条第3号の許認可等(以下「許認可等」という。)に関する重要な経緯	土地の占用の許可関係等	・申請書 ・許可書	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	廃棄	
4	行政相談に関する事項	行政相談	行政相談に関する文書	・行政相談事案処理票	3年	廃棄	
5	職員の人事に関する事項	給与	給与等の支給に関する文書	・特殊勤務実績簿及び特殊勤務手当整理簿 ・管理職員特別勤務実績簿及び管理職員特別勤務手当整理簿	5年1月	廃棄	
		服務	勤怠管理に関する文書	・出勤簿 ・勤務時間報告書 ・出勤状況報告書 ・併任者勤務状況通知書	5年	廃棄	
				・休暇等承認簿(年次休暇、特別休暇、病気休暇) ・総合健診勤務免除 ・新型コロナウイルス感染症関係職務専念義務免除 ・振替等通知書 ・代休等指定簿 ・勤務時間管理員及び補助者の指名 ・早出遅出勤務・深夜勤務・超過勤務制限請求書、通知書 ・休憩時間短縮に係る通知書 ・短期専従許可申請書 ・離席願 ・管理職員の勤務時間外の勤務状況を確認する書面	3年		
				・超過勤務命令簿	5年3月		
			人事管理に関する文書	・政府職員等の海外渡航に関する文書	3年		
6	文書の管理等に関する事項	文書の管理等	行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書	・行政文書ファイル管理簿 ・標準文書保存期間基準(保存期間表)	常用(無期限)	－	
			取得した文書の管理を行うための帳簿	・受付簿	5年	廃棄	
			決裁文書の管理を行うための帳簿	・決裁簿	30年		
			行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された台帳	・移管・廃棄簿(保存期間1年以上の文書に係るもの)	20年	廃棄(移管は)	
				・廃棄記録(保存期間1年未満の文書に係るもの)	5年	廃棄	
			郵便物等の受付・発送関係	書留郵便、配達証明郵便等の管理を行うための帳簿	・書留簿	5年	廃棄
				郵便の発送・受領に関する文書	・書留・特定記録郵便物等受領証	1年	
		切手の受払に関する文書	・切手払出請求書 ・受払簿	5年	受払が終了し		
		7	情報公開に関する事項	情報公開	開示・不開示・延長・補正の手続きを行うための文書	・開示決定等(開示・不開示決定、延長)に関する文書 ・開示請求書の補正に関する文書	5年
8	個人情報の保護に関する事項	個人情報の保有状況	個人情報ファイルの管理を行うための帳簿	・個人情報ファイル簿	常用(無期限)	－	
		個人情報の保護及び管理	個人情報の保護及び管理に関する文書	・保有個人情報取扱状況記録台帳	常用(無期限)	－	
				・保有個人情報利用状況	5年	廃棄	
				・特定個人情報等取扱者指定簿	効力を失ってから1年		
		開示請求	開示・不開示・延長・補正の手続を行うための文書	・保有個人情報の開示決定等(不開示決定、延長)に関する文書 ・保有個人情報開示請求書の補正に関する文書	5年	廃棄	
9	庁舎の管理に関する事項	庁舎の管理体制	庁舎管理に関する責任者等の指定に関する文書	・火気責任者指定簿 ・庁舎取締責任者の代理者任命簿 ・庁舎取締責任者の補助者指定簿	効力を失ってから1年	廃棄	
		庁舎の使用	庁舎の使用に関する文書	・庁舎等の目的外使用申請書 ・揭示物許可申請書	1年	廃棄	
			職員以外の者の庁舎への出入りに関する文書	・物品販売等許可申請書			
10	官用車等の使用	官用車の使用	官用車の使用に関する文書	・官用自動車使用申請書	1年	廃棄	
			官用車の使用状況に関する文書	・車両管理確認日誌			
		タクシーの使用	タクシー乗車券に関する管理	・管理指名簿	1年	廃棄	
			タクシー乗車券の受け払いに関する文書	・タクシー乗車券申込書 ・タクシー乗車利用簿、受払簿	5年	廃棄	

鬼怒川ダム統合管理事務所 湯西川ダム管理支所 標準文書保存期間基準

R7.4.1改定						
事 項		業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	保存 期間	保存期間 満了後の措置
11	職員の旅費に関する事項	旅費	旅行の命令に関する文書	・旅行命令簿、出張計画書、旅程表、チェックシート、請求書	5年	廃棄
12	物品の管理に関する事項	物品管理	物品の管理・供用に関する帳簿	・物品供用簿(備品) ・物品供用官交替等整理簿 ・物品供用簿(消耗品)	常用(無期限)	－
			物品の受領に関する帳簿	・物品受領簿(備品) ・物品主任者受領簿(備品) ・物品受領簿(消耗品)	1年	廃棄
			物品の受領命令に関する文書	・物品受領命令書	常用(無期限)	－
			物品の返納命令に関する文書	・物品返納命令書	1年	廃棄
					1年	
13	自操運転に関する事項	自操運転	自操運転者の登録に関する文書	・自操運転者登録申請書 ・自操運転者登録済書	1年	廃棄
14	行政情報システムに関する事項	行政情報システムに関する文書	行政情報システムに関する申請書	・行政情報システムに関する申請書	1年	廃棄
15	庶務に関する事項	上記以外の庶務業務	上記以外の庶務業務に関する文書		1年未満	廃棄
16	当課の所掌事務に関する事項 共通	全業務共通	①別途、正本・原本が管理されている行政文書の写し ②定型的・日常的な業務連絡、日程表等 ③出版物や公表物を編集した文書 ④国土交通省の所掌事務に関する事実関係の問い合わせへの応答 ⑤明白な誤り等の客観的な正確性の観点から利用に適さなくなった文書 ⑥意思決定の途中段階で作成したもので、当該意思決定に与える影響がないものとして、長期間の保存を要しないと判断される文書		1年未満	廃棄